平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　アコム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8572　URL　http://www.acom.co.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼会長　(氏名) 木下　盛好
問合せ先責任者 (役職名) 財務第二部長兼広報・IR室長　(氏名) 桐渕　高志　TEL 03-5533-0861

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	245,831	△11.8	△184,785	―	△183,506	―	△202,648	―
22年3月期	278,795	△14.1	6,063	△80.3	7,917	△75.7	△7,239	―

(注)包括利益　23年3月期　△194,813百万円　(―%)　22年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1,293.54	―	△60.3	△13.2	△75.2
22年3月期	△46.18	―	△1.6	0.5	2.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　19百万円　22年3月期　△17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,302,758	243,599	18.2	1,516.95
22年3月期	1,482,520	439,269	29.3	2,773.59

(参考) 自己資本　23年3月期　237,647百万円　22年3月期　434,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	97,249	△2,746	△65,069	162,910
22年3月期	63,431	△6,175	△55,280	133,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	1,566	―	0.4
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,300	△18.2	26,000	―	26,300	―	24,200	―	154.47
通期	204,300	△16.9	46,200	―	47,000	―	42,900	―	273.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、添付資料 P.30 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	159,628,280 株	22年3月期	159,628,280 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,966,693 株	22年3月期	2,966,676 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	156,661,601 株	22年3月期	156,768,936 株

(注)詳細は、添付資料 P.73 「(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	207,767	△12.8	△190,832	―	△189,551	―	△204,929	―
22年3月期	238,215	△9.1	5,689	△78.8	6,495	△77.7	△10,056	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1,308.10	―
22年3月期	△64.15	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,181,063	228,283	19.3	1,457.18
22年3月期	1,368,028	426,597	31.2	2,723.05

(参考) 自己資本 23年3月期 228,283百万円 22年3月期 426,597百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△20.8	22,400	―	22,800	―	22,700	―	144.90
通期	167,500	△19.4	39,700	―	40,700	―	40,500	―	258.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P4 「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (B)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ３
（１）経営成績に関する分析 ３
（２）財政状態に関する分析 ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ６
（４）事業等のリスク ６

２．企業集団の状況 10

３．経営方針 12
（１）経営の基本方針 12
（２）目標とする経営指標 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 12
（４）対処すべき課題 12

４．連結財務諸表 13
（１）連結貸借対照表 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 16
（３）連結株主資本等変動計算書 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 21
（５）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 23
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 30
（８）連結財務諸表に関する注記事項 32
(連結貸借対照表関係) 32
(連結損益計算書関係) 35
(連結包括利益計算書関係) 38
(連結株主資本等変動計算書関係) 39
(連結キャッシュ･フロー計算書関係) 40
(セグメント情報等) 40
(リース取引関係) 44
(税効果会計関係) 52
(金融商品関係) 53
(有価証券関係) 61
(デリバティブ取引関係) 63
(退職給付関係) 65
(ストック･オプション等関係) 67
(企業結合等関係) 69
(資産除去債務関係) 72
(１株当たり情報) 73
(重要な後発事象) 74

５．営業実績 75
（１）事業別営業収益 75
（２）その他の指標 75

６．個別財務諸表 77
（１）貸借対照表 77
（２）損益計算書 80
（３）株主資本等変動計算書 82
（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 85

（５）重要な会計方針 85
（６）重要な会計方針の変更 89
（７）個別財務諸表に関する注記事項 90
（貸借対照表関係） 90
（損益計算書関係） 93
（株主資本等変動計算書関係） 96
（リース取引関係） 97
（有価証券関係（子会社株式及び関連会社株式関係）） 98
（税効果会計関係） 99
（企業結合等関係） 100
（資産除去債務関係） 103
（１株当たり情報） 104
（重要な後発事象） 105

７．営業実績 106
（１）部門別営業収益 106
（２）その他の指標 106

８．役員の異動 107

※ 当社は、平成 23 年５月 13 日（金）に、国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに海外機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（Ａ）当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の持ち直しや企業収益の改善などを背景に景気は持ち直しの動きがみられたものの、デフレや厳しい雇用情勢が持続するなど、依然として厳しい状況でありました。

一方、消費者金融業界におきましては、貸金業法の完全施行に伴う総量規制への対応や、利息返還請求への対処などが重なり、事業収益構造の見直しや効率化など経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

こうした中、平成23年３月に発生した東日本大震災は、被災地の経済活動のみならず、原発・電力不足問題なども加わり、日本全体の経済・企業活動に甚大な影響を及ぼしております。

この度の震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げるとともに、１日も早い復旧をお祈り申し上げます。

なお、当社は、東日本大震災発生後直ちに災害対策本部を設置し、被災状況に関する社内外の情報収集をはじめとし、お客さま対応や店舗運営などにおける対策検討と対応を迅速に進めております。引き続きお客さまの被災状況の把握に努めるとともに、被災されたお客さまへの救済対応を含め的確な対応を進めてゆく所存であります。

当社グループは「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という新たな経営ビジョンを掲げ、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業を、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主に推進してまいりました。

主な取組事項としては、改正貸金業法をはじめとした関連法の改正への対応はもとより、経営基盤・収益基盤の拡充、コスト構造改革の推進、ローン事業を主としたビジネスモデルの転換、MUFGグループとの業務提携の推進などについて重点的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、前述のとおり厳しい環境となり、営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に前連結会計年度に比べ329億６千４百万円減の2,458億３千１百万円（前期比11.8%減）となりました。

一方、営業費用は、貸倒引当金繰入額および一般管理費などが減少したものの、将来の利息返還損失に備えた利息返還損失引当金繰入額を2,434億５千６百万円計上したことを主因に、前連結会計年度に比べ1,578億８千５百万円増の4,306億１千７百万円（前期比57.9%増）となり、営業損失は1,847億８千５百万円、経常損失は1,835億６百万円となりました。

また、特別損失に、親会社株式評価損、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額など167億４千万円を計上した結果、当期純損失は2,026億４千８百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ローン・包括信用購入あっせん事業）

ローン事業においては、平成22年６月18日に完全施行された改正貸金業法への対応、与信精度や債権管理手法の向上などを中心としたビジネスモデルの転換、新規集客力の強化などに加え、当社ローン顧客への付加価値サービスの一環として、クレジットカードの発行に取り組んでまいりました。

中でも改正貸金業法への対応については、法改正に伴うコンピュータシステム対応や営業事務対応のほか、法改正によって貸付停止となるお客さまに対し、各回の返済金額の減額、支払期限の延長などの措置を講じ、法改正におけるお客さまの影響を軽減するよう努めてまいりました。

他方、当社グループの収益圧迫要因である利息返還請求は、上半期こそ減少基調で推移してい

たものの、大手同業他社の経営破綻以降は増加に転じ、高止まりが続いております。
その結果、当事業の営業収益は、1,842億７千２百万円となりましたが、利息返還損失引当金繰入額2,434億５千６百万円を計上したことにより、営業損失は1,969億７千５百万円となりました。

（信用保証事業）
信用保証事業においては、既存提携先銀行との連携強化と新規提携先の開拓に努めてまいりました。新規提携先の開拓については、平成22年７月に株式会社伊予銀行、平成22年11月に株式会社第三銀行とそれぞれ新たに個人ローン保証業務の提携を開始しました。
また、MUFGグループ内における事業再編の一環として、三菱UFJニコス株式会社の無担保カードローン信用保証事業の一部を会社分割により承継し、平成22年10月より当該事業を当社が担っております。
以上の結果、当事業の営業収益は、224億６千１百万円、営業利益は58億８百万円となりました。

（債権管理回収事業）
債権管理回収事業を営むアイ・アール債権回収株式会社においては、サービサー業界全体として厳しい経営環境の中、当社グループにおける無担保債権回収機能のシナジー最大化を目指し、担保付債権の圧縮を図りつつ、無担保・小口債権の買取回収の強化を図るとともに、経営の効率化・収益力の強化に取り組んでまいりました。
その結果、当事業の営業収益は、89億６千６百万円、営業利益は５億５千２百万円となりました。
なお、当社グループ資産の効率化と子会社の財務基盤の強化を図るため、平成22年８月にアイ・アール債権回収株式会社は、当社子会社のエイビーパートナー株式会社を吸収合併いたしました。

（海外における金融事業）
タイ王国で主にローン事業を展開しているイージーバイ（EASY BUY Public Company Limited）においては、一時、政情不安などの影響により不良債権の増加懸念があったものの、堅実な与信施策の下、債権内容の健全性を維持しつつ積極的な営業活動を展開してまいりました。
また、株式会社三菱東京UFJ銀行との協働事業として推進しておりますインドネシア共和国の銀行、バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガン（PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.）においては、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢を整備、強化するとともに、リテール部門にフォーカスした全国規模の銀行となるようマーケットの拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。
以上の結果、当事業の営業収益は、258億１百万円、営業利益は40億１千８百万円となりました。

（Ｂ）次期の見通し
今後の経営環境は、景気の先行き不透明感、利息返還請求などのリスク要因が引き続き存在しているうえに、かつて経験したことのない未曾有の災害に見舞われた影響が加わり、非常に厳しい状況に直面しています。
しかしながら、当社グループは経営ビジョンの実現に向けて、引き続き積極的な事業活動を展開してまいります。
次期（平成 24 年３月期）の業績見通しにつきましては、連結営業収益 2,043 億円、経常利益 470 億円、当期純利益 429 億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（Ａ）資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,797億６千１百万円減少、純資産は1,956億７千万円減少となり、自己資本比率は18.2％となりました。

資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が1,765億１千４百万円の減少、固定資産が32億４千６百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（2,012億１千５百万円減）、割賦売掛金（144億５千３百万円減）、買取債権（33億７千８百万円減）などの減少、現金及び預金（163億２千７百万円増）、銀行業貸出金（80億７千３百万円増）、有価証券（44億９千万円増）、短期貸付金（99億９千８百万円増）などの増加であります。また、固定資産の主な増減内容は、のれん（39億１千１百万円増）、投資有価証券（31億８千９百万円減）、差入保証金（17億８千６百万円減）などであります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が119億１千６百万円の増加、固定負債が39億９千１百万円の増加となり、負債合計では159億８百万円の増加となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金（788億円増）、借入金・社債（654億２千２百万円減）、銀行業預金（86億２千６百万円増）、資産除去債務（44億７千５百万円増）などであります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金2,034億３千１百万円減を主因に株主資本は2,034億３千１百万円の減少、その他の包括利益累計額が65億６千３百万円増加、少数株主持分が11億９千８百万円増加となりました。その結果、純資産合計は1,956億７千万円の減少となりました。

（Ｂ）キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から291億８千６百万円（21.8%）増加し、1,629億１千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,996億３千８百万円、利息返還損失引当金の増加が788億円となり、営業貸付金の減少による資金の増加1,996億７千８百万円、割賦売掛金の減少による資金の増加144億３千３百万円、銀行業預金の増加による資金の増加117億９千２百万円などの増加要因により、972億４千９百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出が46億５千万円経営体質強化策として実施した有人、無人店舗等の再編により、差入保証金を回収したことなどにより、27億４千６百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を644億３千１百万円下回ったことと、配当金の支払７億８千４百万円などにより、650億６千９百万円の資金の減少となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本ならびに経済金融情勢を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図っていく所存であります。

なお、当期の配当につきましては、当期の業績が遺憾ながら 2,026 億４千８百万円の損失となったため、無配とさせていただく予定であります。

また、次期の配当予想といたしましては、連結当期純利益 429 億円を見込んでいるものの、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点から、自己資本の拡充が最優先課題であることから、当期に引き続き無配予定とさせていただきます。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

（４）事業等のリスク

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本決算短信の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の提出日現在において判断したものであります。

（A）業績について

当社グループの業績については、下記に記載した①から⑧の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

①顧客口座件数の増減及び顧客口座件数一件あたりの平均残高の増減
②消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
③ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動
④ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
⑤競合他社との競争
⑥顧客の債務不履行率
⑦資金調達力及び資金調達のコスト
⑧広告宣伝費、人件費及び他のコスト水準

（B）貸金業法・割賦販売法の改正の影響について

「貸金業法」においては、「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」により、平成 19 年 12 月 19 日、行為規制・勧誘に係る規制・取立て規制の強化などの「改正貸金業法」が施行されました。また、平成 22 年６月 18 日に、「利息制限法」を超える利息の契約の禁止や顧客の年収等の３分の１を超える貸付の規制などが施行されました。これにより、特に当社ローン事業の利回り低下による利息収入の減少や貸付規制による営業貸付金の減少などが見込まれます。

また、「割賦販売法」においては、「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律」により、顧客の支払い余力確認の厳格化や加盟店管理の義務化などの規制強化に向けた「改正割賦販売法」が、平成 21 年 12 月１日に施行されました。これにより、国内で包括信用購入・個別信用購入あっせん事業を営んでいる当社グループ各社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ｃ）利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成 19 年６月 17 日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。消費者金融事業を営む各社に対し、貸金業法第 43 条に定める各要件の一部を満たしていないこと等を理由として、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されています。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は当連結会計年度末現在、高止まり状態であります。

今後において、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ｄ）資金調達について

①資金調達

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

当期末現在の当社における有利子負債残高の 49.2％は、借入先金融機関のうち上位 10 社から調達したものです（シンジケート・ローンによるものを除く。）。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、日本の金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また､当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②調達金利

調達金利は市場環境その他により変動することがありますが、かかる調達金利の変動にかかわらず、当社の貸出上限金利は「利息制限法」の規定により制限されています。

金利変動リスクを最小化するため、金利スワップを含め、調達残高の 90％以上の固定借入比率を維持するという方針のもと、金利変動等の影響の軽減を図っております。しかしながら、将来の金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ｅ）貸倒引当金について

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金につきましては、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値などの見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正などにより、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ｆ）多重債務者問題について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に、多重債務問題の解決に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（Ｇ）情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウエア及びソフトウエアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

（Ｈ）個人情報の取扱いについて

当社を始めとする当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当します。

個人情報の管理については、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、運用・管理体制に万全を期しており、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得しております。

また、電算センターの運用においても、電算センターへの入退室管理等の物理的セキュリティとコンピュータシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティに万全な対策を講じており、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の枠組みを導入しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響だけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

（Ｉ）株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は平成 16 年３月に、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現　株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、以下「MUFG」という。）と戦略的業務・資本提携を行い、その後、MUFG は当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は平成 20 年 12 月に MUFG の連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に関して制限を受ける可能性があります。

また、当社と競合する同業他社が、銀行等と類似の業務・資本提携などを行った場合、その内容によっては、当社グループとの競合状況が更に激化する可能性もあります。

（Ｊ）投資について

当社グループは、合弁会社の設立などの形態による場合を含め、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大を図ってまいりました。こうした投資から得られる利益の見通しは不確実であり、当社グループが新規の合弁会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。当社グループは、事業の収益性及び潜在的な成長力の定期的な見

直しを行っておりますが、かかる見直しの結果、将来的に新規の合弁事業からの撤退、又はかかる合弁事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合弁会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないというリスクも存在します。

また、当社グループは市場性のある株式を保有していますが、株価が大幅に下落した場合には、保有有価証券に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼすとともに、株主資本比率の低下を招くおそれがあります。

（K）大株主等による当社株式の処分について

当社の代表取締役社長である木下盛好は、その親族及び関連法人と併せて、当社の発行済株式の約 40%を所有する当社の株主となっています。また、MUFG（間接所有分を含む。）も同様に約 40%を所有する当社の株主となっています。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に影響を及ぼすおそれがあります。

２．企業集団の状況

当社は、株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）の連結子会社となっており、MUFG は当社の「親会社」にあたります。

当社グループは、当社、子会社（投資事業組合を含む）12 社及び関連会社１社で構成され、「ローン・包括信用購入あっせん事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外における金融事業を主な事業の内容とし、事業活動を展開しております。

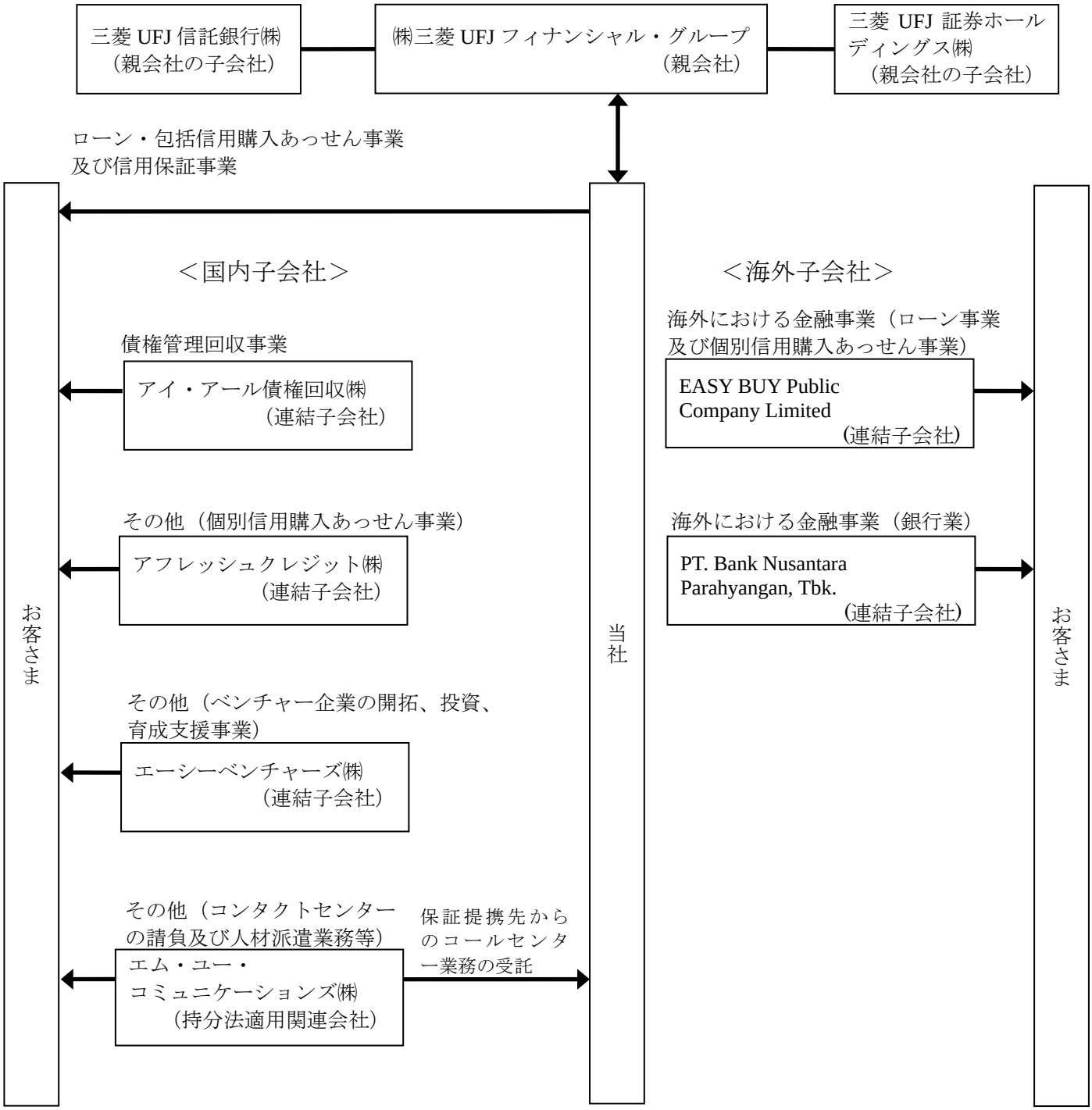
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、次の４事業は「４．連結財務諸表、（８）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）の報告セグメントごとの営業収益および利益又は損失の金額に関する情報」に掲げる事業セグメントと同一であります。

区分	会社名	事業内容	摘要
ローン・包括信用購入あっせん事業	当社	無担保ローン、有担保ローンのローン事業	―
		MasterCard®を主要商品としたクレジットカード事業	
信用保証事業	当社	銀行等との個人ローン保証事業	
債権管理回収事業	アイ・アール債権回収株式会社	債権管理回収事業	連結子会社
	一般社団法人未来キャピタル	金銭債権買取り、管理及び処分に関する業務（特別目的会社）	
	パワーインベストメンツ合同会社		
海外における金融事業	EASY BUY Public Company Limited	タイ王国における無担保ローン事業	
		タイ王国におけるハイヤーパーチェス事業	
	PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国における銀行業	
その他	アフレッシュクレジット株式会社	個別信用購入あっせん事業	
	エーシーベンチャーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援事業	
	ACOM (U.S.A.) INC.	―	
	エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	コンタクトセンターの請負及び人材派遣業務等	持分法適用関連会社

（注）ACOM (U.S.A.) INC.は、現在、営業活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１．ACOM (U.S.A.) INC.は、現在、営業活動を休止しているため記載しておりません。
２．投資事業組合は、ファンド運用のため記載しておりません。
３．特別目的会社として設立した一般社団法人未来キャピタル及びパワーインベストメンツ合同会社は記載しておりません。
４．三菱 UFJ 証券株式会社は、平成 22 年４月１日付で商号を三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社に変更いたしました。
５．連結子会社のエイビーパートナー株式会社は、平成 22 年８月１日付で連結子会社のアイ・アール債権回収株式会社に吸収合併されました。
６．アフレッシュクレジット株式会社が行う個別信用購入あっせん事業について、新規契約の取り扱い停止を行い、当該事業の撤退を進めております。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪を拡げよう」の下、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を企業理念に掲げ、次の基本方針に基づき、ステークホルダーとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指しております。

（Ａ）コンプライアンスをはじめとする社会性重視の企業姿勢の下、真にお客さまに支持されるサービスを提供し、「安心・信頼」の企業ブランドを確立する。

（Ｂ）環境変化に的確に対応し、長期安定成長を遂げるべく、磐石な経営基盤の確立を図る。

（Ｃ）抜本的なコスト削減を可能とするビジネスモデルへの変革を果たし、価格競争力の向上を実現する。

（２）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率を重視するとともに、営業収益経常利益率、経費率、１株当たり当期純利益の向上を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化等社会構造の変化に加え、競合の激化、関連法令の改正など、引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境下において当社グループは、企業理念の「お客さま第一義」に基づき、個人ローン市場においてローン事業、信用保証事業を中核事業として展開し、「社会に信頼されるリーディングカンパニー」の実現を図ってまいります。

また、当社グループの培ってきた消費者金融ビジネス、業務集中化などローコストオペレーション等のノウハウをベースに、MUFG グループとの連携により金融ビジネス、アジア地域での事業拡大などの金融周辺事業の裾野拡大に注力し、中期的な成長基盤の確立に努めてまいります。

（４）対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスを第一とする経営姿勢を深化させるとともに、経営環境の変化に的確に対処すべく、グループ全体の抜本的なコスト構造改革による経営効率化に引き続き努めてまいります。

次期成長への経営基盤構築、長期安定的な利益の確保を図るため、営業サービス力の強化、改正貸金業法完全施行後における新たなローンビジネスモデルの構築、信用保証事業の拡充等の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,747	100,074
営業貸付金	1,173,545	972,329
銀行業貸出金	25,331	33,405
割賦売掛金	58,404	43,951
買取債権	15,310	11,931
有価証券	21,700	26,190
親会社株式	5,976	4,683
営業投資有価証券	1,966	1,216
商品有価証券	2,421	414
商品及び製品	1,036	334
原材料及び貯蔵品	103	72
繰延税金資産	26,589	27,906
短期貸付金	29,992	39,991
その他	31,491	39,622
貸倒引当金	△69,262	△70,283
流動資産合計	1,408,356	1,231,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,453	31,949
減価償却累計額	△22,229	△23,564
建物及び構築物（純額）	9,224	8,385
車両運搬具	64	59
減価償却累計額	△25	△34
車両運搬具（純額）	38	24
器具及び備品	27,809	24,228
減価償却累計額	△16,718	△13,951
器具備品（純額）	11,091	10,277
土地	6,535	6,529
リース資産	1,529	1,970
減価償却累計額	△1,023	△1,233
リース資産（純額）	506	736
有形固定資産合計	27,396	25,952
無形固定資産		
のれん	7,469	11,381
借地権	4	4
電話加入権	219	62
その他	4	3
無形固定資産合計	7,697	11,451

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	22,085	18,895
繰延税金資産	484	444
差入保証金	8,660	6,874
前払年金費用	3,757	3,237
その他	5,268	5,147
貸倒引当金	△1,187	△1,086
投資その他の資産合計	39,069	33,512
固定資産合計	74,163	70,916
資産合計	1,482,520	1,302,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760	221
短期借入金	4,112	3,375
1年内返済予定の長期借入金	183,976	168,514
1年内償還予定の社債	51,654	81,155
銀行業預金	34,574	43,200
リース債務	61	157
未払法人税等	792	1,334
繰延税金負債	3	－
債務保証損失引当金	8,275	8,822
資産除去債務	－	7
割賦利益繰延	3,809	2,482
その他	21,791	12,456
流動負債合計	309,811	321,727
固定負債		
社債	191,249	141,489
長期借入金	331,577	302,613
リース債務	250	561
繰延税金負債	2,240	1,745
退職給付引当金	144	49
役員退職慰労引当金	33	18
利息返還損失引当金	204,500	283,300
資産除去債務	－	4,468
その他	3,442	3,184
固定負債合計	733,439	737,431
負債合計	1,043,250	1,059,159

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	323,894	120,463
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	443,944	240,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,161	1,235
為替換算調整勘定	△3,266	△4,100
その他の包括利益累計額合計	△9,428	△2,865
少数株主持分	4,753	5,951
純資産合計	439,269	243,599
負債純資産合計	1,482,520	1,302,758

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	231,839	192,654
銀行業貸出金利息	2,649	3,464
包括信用購入あっせん収益	3,547	2,893
個別信用購入あっせん収益	3,485	2,926
信用保証収益	12,419	20,477
買取債権回収高	12,273	8,278
その他の金融収益		
預金利息	56	23
有価証券利息	488	164
貸付金利息	35	43
商品有価証券運用益	116	21
デリバティブ評価益	264	－
その他	176	780
その他の金融収益計	1,139	1,034
その他の営業収益	11,441	14,101
営業収益合計	278,795	245,831
営業費用		
金融費用		
支払利息	12,933	11,969
銀行業預金支払利息	2,296	2,000
社債利息	5,088	6,079
社債発行費償却	269	197
デリバティブ評価損	－	314
その他	1,606	1,973
金融費用計	22,194	22,534
債権買取原価	6,885	3,401
その他の営業費用		
広告宣伝費	7,236	5,678
貸倒引当金繰入額	74,068	73,578
債務保証損失引当金繰入額	2,110	4,051
貸倒損失	13,476	507
利息返還損失引当金繰入額	58,362	243,456
従業員給与手当賞与	22,628	18,088
退職給付費用	2,303	4,379
役員退職慰労引当金繰入額	16	14
福利厚生費	3,360	2,594
賃借料	10,095	8,156
減価償却費	2,449	2,167
支払手数料	29,820	25,836
のれん償却額	306	751
その他	17,418	15,420
その他の営業費用計	243,652	404,681
営業費用合計	272,732	430,617
営業利益又は営業損失（△）	6,063	△184,785

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	265	269
受取配当金	476	371
持分法による投資利益	－	19
負ののれん償却額	513	－
受取家賃	396	304
その他	331	405
営業外収益合計	1,984	1,369
営業外費用		
支払利息	0	6
持分法による投資損失	17	－
投資事業組合運用損	24	26
保険解約損	－	24
賃貸費用	24	－
貯蔵品廃棄損	16	11
その他	46	23
営業外費用合計	130	90
経常利益又は経常損失（△）	7,917	△183,506
特別利益		
固定資産売却益	113	219
投資有価証券売却益	628	345
事業分離における移転利益	1,323	－
その他	8	43
特別利益合計	2,074	608
特別損失		
固定資産売却損	16	27
固定資産除却損	467	179
減損損失	4	381
親会社株式評価損	－	5,481
投資有価証券売却損	70	255
投資有価証券評価損	87	4,700
事業構造改善費用	10,167	1,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,050
その他	116	133
特別損失合計	10,929	16,740
税金等調整前当期純損失（△）	△937	△199,638
法人税、住民税及び事業税	797	2,053
法人税等調整額	4,432	△530
法人税等合計	5,229	1,523
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△201,161
少数株主利益	1,071	1,486
当期純損失（△）	△7,239	△202,648

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△201,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	7,397
為替換算調整勘定	－	△1,050
その他の包括利益合計	－	6,347
包括利益	－	△194,813
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△196,084
少数株主に係る包括利益	－	1,270

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
前期末残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
前期末残高	335,061	323,894
当期変動額		
剰余金の配当	△3,927	△783
当期純損失（△）	△7,239	△202,648
当期変動額合計	△11,166	△203,431
当期末残高	323,894	120,463
自己株式		
前期末残高	△18,507	△19,793
当期変動額		
自己株式の取得	△1,285	△0
当期変動額合計	△1,285	△0
当期末残高	△19,793	△19,793
株主資本合計		
前期末残高	456,396	443,944
当期変動額		
剰余金の配当	△3,927	△783
当期純損失（△）	△7,239	△202,648
自己株式の取得	△1,285	△0
当期変動額合計	△12,452	△203,431
当期末残高	443,944	240,512

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,631	△6,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	7,397
当期変動額合計	1,469	7,397
当期末残高	△6,161	1,235
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,691	△3,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	△834
当期変動額合計	424	△834
当期末残高	△3,266	△4,100
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,322	△9,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,893	6,563
当期変動額合計	1,893	6,563
当期末残高	△9,428	△2,865
少数株主持分		
前期末残高	7,331	4,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,578	1,198
当期変動額合計	△2,578	1,198
当期末残高	4,753	5,951
純資産合計		
前期末残高	452,406	439,269
当期変動額		
剰余金の配当	△3,927	△783
当期純損失（△）	△7,239	△202,648
自己株式の取得	△1,285	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△684	7,761
当期変動額合計	△13,136	△195,670
当期末残高	439,269	243,599

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△937	△199,638
減価償却費	2,451	2,168
減損損失	4	381
のれん償却額	306	751
負ののれん償却額	△513	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22,855	1,050
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	406	△352
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4	△93
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32	△14
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△78,900	78,800
受取利息及び受取配当金	△742	△640
支払利息	0	6
社債発行費償却	269	197
為替差損益（△は益）	105	△320
持分法による投資損益（△は益）	17	△19
有形固定資産売却損益（△は益）	△110	△192
有形固定資産除却損	467	179
親会社株式評価損益（△は益）	－	5,481
投資有価証券売却損益（△は益）	△557	△89
投資有価証券評価損益（△は益）	87	4,700
事業構造改善費用	10,167	1,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,050
営業貸付金の増減額（△は増加）	146,282	199,678
銀行業貸出金の増減額（△は増加）	△3,460	△10,508
割賦売掛金の増減額（△は増加）	9,785	14,433
買取債権の増減額（△は増加）	5,612	3,378
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	1,232	750
商品有価証券の増減額（△は増加）	2,282	1,957
たな卸資産の増減額（△は増加）	75	731
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7,601	△8,459
前払年金費用の増減額（△は増加）	759	520
仕入債務の増減額（△は減少）	△255	△538
銀行業預金の増減額（△は減少）	1,765	11,792
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△565	△1,324
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,509	△2,714
その他の営業活動による増減額（△は減少）	△268	△1,879
小計	63,762	105,754
利息及び配当金の受取額	769	665
利息の支払額	△0	△6
事業構造改善費用の支払額	△981	△7,758
法人税等の還付額	449	261
法人税等の支払額	△568	△1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,431	97,249

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1	－
有形固定資産の取得による支出	△850	△610
有形固定資産の売却による収入	816	364
投資有価証券の売却による収入	1,044	556
子会社株式の取得による支出	△3,640	－
子会社株式の売却による収入	170	－
事業譲受による支出	△5,200	△4,650
事業譲渡による収入	680	－
その他の投資活動による増減額（△は減少）	801	1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,175	△2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	82,296	39,375
短期借入金の返済による支出	△107,995	△40,040
社債の発行による収入	48,518	31,804
社債の償還による支出	△58,190	△51,823
長期借入れによる収入	135,769	144,436
長期借入金の返済による支出	△150,458	△188,183
少数株主からの払込みによる収入	－	230
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△84
自己株式の取得による支出	△1,285	△0
配当金の支払額	△3,927	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,280	△65,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	△246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,350	29,186
現金及び現金同等物の期首残高	131,477	133,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△104	－
現金及び現金同等物の期末残高	133,723	162,910

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　14社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱リレイツについては、平成21年４月１日付でエム・ユー・コミュニケーションズ㈱に吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱ＤＣキャッシュワンについては、平成21年５月１日付で当社に吸収合併したため、連結子会社から除外しております。	連結子会社の数　12社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたエイビーパートナー㈱については、平成22年８月１日付で、アイ・アール債権回収㈱に吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたＭＴＢＣ２号投資事業組合については、組合契約の規定に基づく組合期間の満了に伴い、平成22年12月29日付で清算したため、連結子会社から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数　１社 持分法適用の関連会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱リレイツについては、平成21年４月１日付でエム・ユー・コミュニケーションズ㈱に吸収合併により、議決権の所有割合が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。	持分法適用の関連会社の数　１社 持分法適用の関連会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日…… ACOM（U.S.A.）INC. EASY BUY Public Company Limited PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. 一般社団法人未来キャピタル パワーインベストメンツ合同会社 ＭＴＢＣ２号投資事業組合 ＭＴＢＣ３号投資事業組合 エーシーベンチャーズ４号 投資事業組合 エーシーベンチャーズ６号 投資事業組合 ２月28日…… エーシーベンチャーズ５号 投資事業組合 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日…… ACOM（U.S.A.）INC. EASY BUY Public Company Limited PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. 一般社団法人未来キャピタル パワーインベストメンツ合同会社 ＭＴＢＣ３号投資事業組合 エーシーベンチャーズ４号 投資事業組合 エーシーベンチャーズ６号 投資事業組合 ２月28日…… エーシーベンチャーズ５号 投資事業組合 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 ・時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	同左
② デリバティブ取引	スワップ取引…時価法	同左
③ たな卸資産	商品 ・絵画…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ・その他の商品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…主として先入先出法による原価法 (追加情報) 買取債権については、当期より金銭債権に含めて貸倒引当金を計上しております。 当該貸倒引当金繰入額は､2,440百万円であります。	商品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…主として先入先出法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　…３～47年 車両運搬具　…４～８年 器具及び備品　…２～20年	当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　…２～47年 車両運搬具　…４～８年 器具及び備品　…２～20年

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。	同左
③ リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
④ 長期前払費用	当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。	同左
⑤ 繰延資産	社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、営業貸付金等の貸倒れのリスクが高まる可能性があるため、被災地域に居住する顧客の債権について、地域別、更に取引状況別にグルーピングした上で回収可能性を勘案し、回収不能見込額を追加計上しております。
② 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社の一部は、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い使用する割引率は、従来使用していた割引率と同一の結果となったため、退職給付債務の差額に影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社の一部は、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
⑤ 利息返還損失引当金	将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利関連 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利建ての借入金及び社債 …固定金利建ての社債 通貨関連 ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建ての借入金 ③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金及び社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、また、公正価値変動リスクを回避する目的で固定金利建ての社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引で公正価値ヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんは、10年から15年間で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
① 収益及び費用の計上基準	営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。 包括信用購入あっせん収益 顧客手数料 …残債方式により計上 加盟店手数料 …あっせん手数料として取扱時に計上 個別信用購入あっせん収益 顧客手数料及び加盟店手数料 …主として期日到来基準による７・８分法により計上 信用保証収益 残債方式により計上 (注)　計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 …元本残高に対して所定の料率で手数料を算定し、収益に計上する方法 ７・８分法 …手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来の都度積数按分額を収益に計上する方法	営業貸付金利息 同左 包括信用購入あっせん収益 同左 個別信用購入あっせん収益 同左 信用保証収益 同左
② 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。 なお、未収消費税等は、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、15年間で均等償却しております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	＜資産除去債務に関する会計基準等＞ 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は162百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 3,719百万円増加しております。
――――――	＜企業結合に関する会計基準等＞ 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
＜連結損益計算書＞ 「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」は、前連結会計年度まで「総合あっせん収益」及び「個品あっせん収益」と表示しておりましたが、割賦販売法の改正により、当連結会計年度より「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた営業収益の「売上高」及び営業費用の「売上原価」は、前連結会計年度においてジェイ・エル・エイ㈱（不動産関連事業及び店舗設計・施工業・ビルメンテナンス業）及びアコムレンタル㈱（レンタル事業）を連結除外したことにより、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業収益の「売上高」は「その他の営業収益」に、営業費用の「売上原価」は「その他の営業費用」にそれぞれ含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「売上高」は 334百万円、「売上原価」は1,578百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「為替差損」は11百万円であります。 「投資事業組合運用損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の 100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は３百万円であります。 「貯蔵品廃棄損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の 100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「貯蔵品廃棄損」は５百万円であります。	＜連結損益計算書＞ 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「賃貸費用」は９百万円であります。 「保険解約損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の 100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険解約損」は４百万円であります。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	＜包括利益の表示に関する会計基準＞ 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．投資有価証券に含めた関連会社株式の金額 269百万円	１．投資有価証券に含めた関連会社株式の金額 288百万円
２．担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 45,678百万円 [37,878百万円] (2) 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 9,209百万円 [3,749百万円] 長期借入金 18,588百万円 [16,250百万円] 合計 27,798百万円 [20,000百万円] なお、［ ］の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金37,878百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。	２．担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 73,613百万円 [71,273百万円] (2) 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 7,795百万円 [5,457百万円] 長期借入金 32,792百万円 [32,792百万円] 合計 40,588百万円 [38,250百万円] なお、［ ］の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金71,273百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。
３．現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金 1,711百万円が含まれております。	３．現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金 2,971百万円が含まれております。
４．偶発債務 信用保証業務の保証債務残高 317,240百万円 銀行業による保証債務残高 574百万円 債務保証損失引当金 8,275百万円 差引 309,539百万円	４．偶発債務 信用保証業務の保証債務残高 443,460百万円 銀行業による保証債務残高 1,034百万円 債務保証損失引当金 8,822百万円 差引 435,672百万円
５．営業貸付金に係るコミットメントライン契約 当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約（極度借入基本契約）であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、 449,399百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高 274,032百万円を含んでおります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	５．営業貸付金に係るコミットメントライン契約 当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約（極度借入基本契約）であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、 306,722百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高 193,719百万円を含んでおります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
６．銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約 連結子会社PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、10,395百万円であります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	６．銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約 連結子会社PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、10,140百万円であります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
７．営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等 1,098百万円（全額貸倒引当金を計上）が含まれております。 また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準（６ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する）に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば３ヵ月以上延滞債権となるもの15,623百万円、貸出条件緩和債権となるもの 5,618百万円、延滞債権に該当しなくなるもの24,454百万円、計45,696百万円が含まれております。 なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。	７．営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等 1,055百万円（全額貸倒引当金を計上）が含まれております。 また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準（６ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する）に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば３ヵ月以上延滞債権となるもの10,596百万円、貸出条件緩和債権となるもの 5,666百万円、延滞債権に該当しなくなるもの16,654百万円、計32,917百万円が含まれております。 なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区　分	金　額	分類基準
破綻先債権	(3,112) 3,112	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(17,969) 63,666	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
３ヵ月以上延滞債権	(19,016) 3,392	上記以外のその他の３ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(52,140) 46,522	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合　計	(92,239) 116,694	

（　）内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

８．自由処分権を有する担保受入金融資産

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の額は、29,992百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その連結会計年度末日の時価は、29,993百万円であります。

９．

―――――――

10．当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関３社と当座貸越契約を、金融機関等17社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	161,869百万円
借入実行残高	39,985百万円
差引額	121,884百万円

（単位：百万円）

区　分	金　額	分類基準
破綻先債権	(2,436) 2,436	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(18,552) 51,470	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
３ヵ月以上延滞債権	(13,895) 3,298	上記以外のその他の３ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(52,589) 46,922	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合　計	(87,473) 104,128	

（　）内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

８．自由処分権を有する担保受入金融資産

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の額は、39,991百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その期末日の時価は、39,992百万円であります。

９．財務制限条項

当社グループの借入金において、財務制限条項に抵触しているものは以下のとおりであります。

(1) 2008年3月借入のｼﾝｼﾞｹｰﾄﾛｰﾝ　5,500百万円
格付維持条項に抵触

(2) 2009年9月借入のｼﾝｼﾞｹｰﾄﾛｰﾝ　7,000百万円
格付維持条項に抵触

なお、該当借入金については、４月に全額を期限前弁済しており、企業活動に支障はありません。

10．当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関３社と当座貸越契約を、金融機関等14社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	146,217百万円
借入実行残高	22,812百万円
差引額	123,405百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　0百万円 車両運搬具　3百万円 器具及び備品　109百万円 合計　113百万円	１．固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　0百万円 車両運搬具　0百万円 器具及び備品　219百万円 合計　219百万円
２．事業分離における移転利益は、㈱ＤＣキャッシュワンの信用保証事業を会社分割し、三菱ＵＦＪニコス㈱へ承継したことによる移転利益であります。	２．―――――
３．特別利益のその他の内訳 ゴルフ会員権売却益　3百万円 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益　0百万円 保証金回収益　4百万円 合計　8百万円	３．特別利益のその他の内訳 負ののれん発生益　2百万円 ゴルフ会員権売却益　0百万円 退職給付引当金戻入額　41百万円 合計　43百万円
４．固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　0百万円 器具及び備品　2百万円 電話加入権　13百万円 合計　16百万円	４．固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。
５．固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　341百万円 器具及び備品　122百万円 土地　2百万円 合計　467百万円	５．固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　138百万円 器具及び備品　41百万円 合計　179百万円
６．減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産	６．減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都 千代田区他	事業用資産	建物、 器具及び備品、 電話加入権

場所	用途	種類
東京都 千代田区	売却予定資産	器具及び備品
東京都 千代田区他	遊休資産	電話加入権等

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融サービス事業のローン事業については、各会社別、金融サービス事業の個別信用購入あっせん事業および信用保証事業については、各社、その他の金融サービス事業及びその他の事業については各事業をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・包括信用購入あっせん事業」および「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、海外における金融サービス事業は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業撤退の決議を行った事業の事業用資産において、減損損失を認識しております。	(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。 また、営業拠点の再編に伴い、電話加入権等を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失を認識しております。
(4) 減損損失の金額 建物及び構築物　0百万円 器具及び備品　3百万円 電話加入権　0百万円 合計　4百万円	(4) 減損損失の金額 器具及び備品　291百万円 電話加入権　89百万円 その他の無形固定資産　0百万円 合計　381百万円
(5) 回収可能価額の算定方法 電話加入権の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。 上記以外の資産の回収可能価額は、資産使用見込みがないこと、将来キャッシュ・フローがマイナスになることから、零としております。	(5) 回収可能価額の算定方法 売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、委託販売先の最低保証額及び買取価額により評価しております。 電話加入権等の回収可能価額については、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、１円としております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
７．事業構造改善費用は、経営体質強化策のために要した費用で、内容は次のとおりであります。 特別退職加算金　5,305百万円 再就職支援費用等　760百万円 営業拠点再編費用　2,205百万円 固定資産除却損　1,415百万円 減損損失　481百万円 合計　10,167百万円 なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。 建物　886百万円 構築物　387百万円 器具及び備品　142百万円 合計　1,415百万円 また、上記の減損損失は、営業拠点の再編に伴い、電話加入権を休止したことから、遊休資産となったことによるものであります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。	７．事業構造改善費用は、当社グループ全体の事業戦略の見直しの結果、更なる経営体質の強化のために要した費用で、内容は次のとおりであります。 特別退職加算金　460百万円 再就職支援費用　39百万円 固定資産除却損　730百万円 長期前払費用一時償却　5百万円 営業拠点再編費用　214百万円 減損損失　76百万円 合計　1,528百万円 なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。 建物　494百万円 構築物　184百万円 器具及び備品　51百万円 合計　730百万円 また、上記の減損損失は、事業撤退の決議を行った事業の事業用資産及び営業拠点の再編に伴い遊休資産となったものについて、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため、減損損失を認識しております。 なお、回収可能価額は、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、１円または零としております。
８．特別損失のその他の内訳 ゴルフ会員権評価損　0百万円 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額　0百万円 事業再編損　87百万円 長期前払費用一時償却　28百万円 合計　116百万円 なお、事業再編損は、㈱ＤＣキャッシュワンのローン事業の再編に係る損失であります。	８．特別損失のその他の内訳 災害による損失　82百万円 ゴルフ会員権売却損　0百万円 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額　0百万円 退職給付費用一時償却　11百万円 長期前払費用一時償却　38百万円 合計　133百万円 なお、上記の災害による損失は、東日本大震災によるもので、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等であります。
９．金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。 (1) 営業収益として表示した金融収益 当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益 (2) 営業費用として表示した金融費用 当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用	９．　同左

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△ 5,345 百万円
少数株主に係る包括利益	1,412 百万円
計	△ 3,933 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,469 百万円
為替換算調整勘定	765 百万円
計	2,234 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

(A) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	159,628,280	－	－	159,628,280

(B) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	2,433,889	532,787	－	2,966,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
㈱ＤＣキャッシュワンとの合併に反対する株主からの買取りによる増加　520,911株
三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱との信用保証事業承継に反対する株主からの買取による増加　11,855株
単元未満株式の買取りによる増加　21株

(C) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(D) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	3,143	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月５日取締役会	普通株式	783	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	783	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

(A) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	159,628,280	－	－	159,628,280

(B) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式　(株)	2,966,676	17	－	2,966,693

(変動事由の概要)

増加数17株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(C) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(D) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	783	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　83,747百万円 有価証券勘定　21,700百万円 短期貸付金勘定　29,992百万円 預入期間３ヵ月超の定期預金　△4百万円 銀行業における準備金　△1,711百万円 現金及び現金同等物　133,723百万円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　100,074百万円 有価証券勘定　25,820百万円 短期貸付金勘定　39,991百万円 預入期間３ヵ月超の定期預金　△4百万円 銀行業における準備金　△2,971百万円 現金及び現金同等物　162,910百万円
２．当連結会計年度に事業の譲渡により減少した負債の主な内訳 ㈱ＤＣキャッシュワン （平成21年４月１日現在） 流動負債　△643百万円 事業分離における移転利益　1,323百万円 事業の譲渡による収入　680百万円	２．――――――
３．当連結会計年度に事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱ （平成21年９月１日現在） 流動資産　3,588百万円 のれん　7,772百万円 流動負債　△6,161百万円 事業の譲受による支出　5,200百万円	３．当連結会計年度に事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 三菱ＵＦＪニコス㈱ （平成22年10月１日現在） 流動資産　890百万円 のれん　4,662百万円 流動負債　△903百万円 事業の譲受による支出　4,650百万円

(セグメント情報等)

(A) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(B) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

「本邦」の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(C) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「債権管理回収事業」、「海外における金融事業」の４つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度においては、ベンチャー・キャピタル事業のセグメント損失の金額的重要性が増したため報告セグメントとしておりますが、当連結会計年度においては金額的重要性が乏しくなったため「その他」の区分に含めております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益または損失は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計
	ローン・包括信用購入あっせん事業	信用保証事業	債権管理回収事業	ﾍﾞﾝﾁｬｰ･ｷｬﾋﾟﾀﾙ事業	海外における金融事業	計		
営業収益								
外部顧客からの営業収益	223,490	14,261	12,844	88	23,720	274,404	4,391	278,795
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	350	19	－	△351	18	2,023	2,041
計	223,490	14,612	12,863	88	23,368	274,422	6,415	280,837
セグメント利益又は損失（△）	2,878	2,697	△1,704	△1,594	1,485	3,762	854	4,616
セグメント資産	1,102,042	14,915	16,035	4,269	110,056	1,247,319	126,153	1,373,472
その他の項目								
減価償却費	1,876	15	30	1	495	2,419	88	2,507
のれん償却額	－	302	－	－	－	302	－	302
貸倒費用（注２）	66,947	8,110	4,176	－	10,068	89,303	396	89,699
利息返還損失引当金繰入額	58,362	－	－	－	－	58,362	－	58,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	554	5	15	－	314	889	9	899

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、各種事務処理受託事業等を含んでおります。

（注２）貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額及び貸倒損失の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計
	ローン・包括信用購入あっせん事業	信用保証事業	債権管理回収事業	海外における金融事業	計		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	184,181	22,461	8,945	25,798	241,386	4,445	245,831
セグメント間の内部営業収益又は振替高	90	―	20	3	115	△213	△98
計	184,272	22,461	8,966	25,801	241,501	4,231	245,733
セグメント利益又は損失（△）	△196,975	5,808	552	4,018	△186,596	689	△185,906
セグメント資産	892,148	19,444	12,235	121,157	1,044,985	147,146	1,192,131
その他の項目							
減価償却費	1,657	19	24	483	2,185	24	2,209
のれん償却額	―	751	―	―	751	―	751
貸倒費用（注２）	54,755	12,149	2,210	9,197	78,313	―	78,313
利息返還損失引当金繰入額	243,456	―	―	―	243,456	―	243,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,328	23	21	368	1,741	21	1,763

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

（注２）貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額及び貸倒損失の合計額であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	274,422	241,501
「その他」の区分の営業収益	6,415	4,231
セグメント間取引消去	△2,393	△263
親子会社間の会計処理統一等による調整額	351	361
連結財務諸表の営業収益	278,795	245,831

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,762	△186,596
「その他」の区分の利益	854	689
セグメント間取引消去	1,194	735
親子会社間の会計処理統一等による調整額	252	385
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	6,063	△184,785

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,247,319	1,044,985
「その他」の区分の資産	126,153	147,146
セグメント間消去	△55,516	△41,805
全社資産（注）	164,402	152,705
親子会社間の会計処理統一等による調整額	162	△272
連結財務諸表の資産合計	1,482,520	1,302,758

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,419	2,185	88	24	△58	△41	2,449	2,167
のれん償却額	302	751	－	－	4	－	306	751
貸倒費用	89,303	78,313	396	－	△44	△176	89,654	78,136
利息返還損失引当金繰入額	58,362	243,456	－	－	－	－	58,362	243,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	889	1,741	9	21	41	320	940	2,083

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90％超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	海外	合計
220,020	25,811	245,831

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10％以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	ローン・包括信用購入あっせん事業	信用保証事業	債権管理回収事業	海外における金融事業	その他	全社・消去（注）	合計
減損損失	－	－	0	－	－	381	381

（注）主に報告セグメントに配分されていない本社器具備品に係る減損損失であります。

なお、事業構造改善に伴う減損損失を「ローン・包括信用購入あっせん事業」において 2百万円、「その他」において12百万円、「全社・消去」において62百万円の合計76百万円計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しております。全社・消去については電話加入権に係る減損損失であります。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	ローン・包括信用購入あっせん事業	信用保証事業	債権管理回収事業	海外における金融事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	751	－	－	－	－	751
当期末残高	－	11,381	－	－	－	－	11,381

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

重要な負ののれん発生益は該当ありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース ①リース資産の内容 ・有形固定資産 EASY BUY Public Company LimitedのサーバーおよびＡＴＭであります。 ②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース ①リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ローン事業における車両運搬具、無人機であります。 ②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	１．ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース ①リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左
２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　5百万円 １年超　2百万円 合計　7百万円	２．オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　4百万円 １年超　6百万円 合計　11百万円

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8	7	0
器具及び備品	368	235	132
合　計	376	243	133

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年以内	68百万円
１年超	68百万円
合計	136百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	121百万円
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円
減価償却費相当額	113百万円
支払利息相当額	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	235	170	65

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年以内	50百万円
１年超	16百万円
合計	67百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	68百万円
減価償却費相当額	65百万円
支払利息相当額	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

(関連当事者との取引)
前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）
(A) 関連当事者との取引
(a)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
(ｱ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接(2.01%)	借入	資金の借入	借入 66,080 返済 39,580	1年内返済予定の長期借入金	39,920
									長期借入金	121,608
							利息の支払	3,769	流動資産のその他	121
									流動負債のその他	304
							当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供	7,798	－	－
	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	－	借入	資金の借入	借入 57,250 返済 6,250	1年内返済予定の長期借入金	17,300
									長期借入金	48,100
							利息の支払	1,433	流動負債のその他	124
						債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	6,496	流動資産のその他	1,220
							同社無担保ローンに対する保証債務残高	219,538	－	－
	三菱ＵＦＪ証券㈱	東京都千代田区	65,518	証券業	直接(0.00%)	現先取引	現先取引	購入 104,954 売却 94,959	短期貸付金	9,994
							利息の受取	3	－	－

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等
１．三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の借入の利率は、一般市中金利となっております。
当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供については、営業貸付資金として使用するための資金借入に対するものであります。
２．㈱三菱東京ＵＦＪ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
３．三菱ＵＦＪ証券㈱の現先取引の利率は、一般市中金利となっております。
なお、三菱ＵＦＪ証券㈱は、平成22年５月１日付で三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱となりました。

(ｲ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその他の近親者	木下恭輔	―	―	当社代表取締役会長 (財)家計経済研究所理事長	―	―	寄付	140	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	丸糸殖産㈱	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸ならびに斡旋、仲介	直接 (17.45%) 間接 (2.47%)	不動産の賃借	地代家賃の支払	215	投資その他の資産のその他	184
	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接 14.9%	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	2,462	流動負債のその他	1,437
						不動産の賃借	地代家賃の支払	452	―	―
							敷金保証金返還	返還 18	差入保証金	346

（注）１．上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(財)家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。

丸糸殖産㈱の不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、２年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。

３．ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(b)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ｱ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱ＵＦＪニコス㈱	東京都千代田区	109,312	包括信用購入あっせん事業	―	なし	事業譲渡 債務保証残高 債務保証損失引当金 譲渡対価 事業譲渡益	 28,628 643 680 1,323	―	―
	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接(2.01%)	借入	資金の借入	借入 15,506 返済 15,495	1年内返済予定の長期借入金	2,975
									長期借入金	3,341
							利息の支払	395	流動負債のその他	63

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

１．事業譲渡については、平成21年４月１日付で、当社の連結子会社であった㈱ＤＣキャッシュワンの信用保証事業を会社分割し、三菱ＵＦＪニコス㈱へ承継したものであり、譲渡対価の算定にあたっては、第三者算定機関からの算定結果に基づき交渉の上決定しております。

２．三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の借入の利率は、一般市中金利となっております。

(ｲ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業および店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接14.9%	不動産の賃借	地代家賃の支払	76	差入保証金	55

（注） １．上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(B) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(a)親会社情報

親会社の名称：㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所

(b)重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

(A) 関連当事者との取引

(a)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ｱ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接(2.01%)	借入	資金の借入	借入39,920 返済39,920	1年内返済予定の長期借入金	52,308
									長期借入金	109,220
							利息の支払	3,753	流動資産のその他	79
									流動負債のその他	293
							当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供	2,338	－	－
	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	－	借入	資金の借入	借入15,716 返済17,716	1年内返済予定の長期借入金	9,182
									長期借入金	54,218
							利息の支払	1,581	流動負債のその他	112
						債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	14,319	流動資産のその他	2,012
							同社無担保ローンに対する保証債務残高	338,158	－	－
	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	65,518	証券業	直接(0.00%)	現先取引	現先取引	購入74,977 売却84,972	－	－
							利息の受取	3	－	－

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

１．三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の借入の利率は、一般市中金利となっております。
当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供については、営業貸付資金として使用するための資金借入に対するものであります。

２．㈱三菱東京ＵＦＪ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

３．三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱の現先取引の利率は、一般市中金利となっております。

(ｲ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその他の近親者	木下恭輔	－	－	(財)家計経済研究所理事長	－	－	寄付	100	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	丸糸殖産㈱	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸ならびに斡旋、仲介	直接(17.45%) 間接(2.47%)	不動産の賃借	地代家賃の支払	212	差入保証金	184
	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接14.9%	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	1,223	流動負債のその他	517
						不動産の賃借	地代家賃の支払	436	－	－
							敷金保証金返還	返還3	差入保証金	342

（注）１．上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(財)家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。

丸糸殖産㈱の不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、２年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。

３．ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(b)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ｱ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	－	借入	資金の借入	借入11,218 返済13,019	短期借入金	270
									長期借入金	10,530
							利息の支払	607	流動負債のその他	57

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱三菱東京ＵＦＪ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。

(ｲ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業および店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接14.9%	店舗の設計・施工	工事費用	18	－	－
						不動産の賃借	地代家賃の支払	60	－	－
							敷金保証金返還	返還7	差入保証金	47

（注）１．上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(B) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(a)親会社情報

親会社の名称：㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所

(b)重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要性が乏しいため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失 16,413百万円	貸倒損失 12,000百万円
貸倒引当金 2,987百万円	貸倒引当金 3,292百万円
債務保証損失引当金 3,365百万円	債務保証損失引当金 3,568百万円
利息返還損失引当金 83,211百万円	利息返還損失引当金 115,274百万円
未払賞与 795百万円	未払賞与 644百万円
役員退職慰労金未払分 256百万円	役員退職慰労金未払分 93百万円
未収利息不計上 1,214百万円	未収利息不計上 962百万円
ソフトウェア 7,636百万円	ソフトウェア 4,853百万円
繰延資産 781百万円	繰延資産 754百万円
繰延消費税等 308百万円	繰延消費税等 263百万円
有価証券評価損 15,324百万円	有価証券評価損 19,349百万円
ゴルフ会員権評価損 74百万円	ゴルフ会員権評価損 71百万円
たな卸資産評価損 202百万円	たな卸資産評価損 202百万円
減損損失 289百万円	減損損失 437百万円
資産調整勘定 1,524百万円	資産調整勘定 2,635百万円
投資事業組合運用損 527百万円	投資事業組合運用損 508百万円
事業構造改善費用 806百万円	事業構造改善費用 476百万円
繰越欠損金 89,546百万円	資産除去債務 1,501百万円
その他 687百万円	繰越欠損金 140,507百万円
繰延税金資産小計 225,953百万円	その他 895百万円
評価性引当額 △197,153百万円	繰延税金資産小計 308,292百万円
繰延税金資産合計 28,799百万円	評価性引当額 △278,274百万円
	繰延税金資産合計 30,018百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の留保利益 315百万円	子会社の留保利益 499百万円
前払年金費用 1,539百万円	前払年金費用 1,318百万円
その他有価証券評価差額金 1,731百万円	その他有価証券評価差額金 1,265百万円
その他 382百万円	その他 330百万円
繰延税金負債合計 3,968百万円	繰延税金負債合計 3,413百万円
繰延税金資産の純額 24,830百万円	繰延税金資産の純額 26,604百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
（調整）	（調整）
評価性引当額の増減 △ 1,161.9%	評価性引当額の増減 △ 40.6%
吸収分割承継額 142.9%	子会社の留保利益 △ 0.1%
子会社の留保利益 413.7%	連結子会社との税率差異 0.1%
連結子会社との税率差異 △ 49.0%	その他 △ 0.9%
住民税均等割 △ 11.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 0.8%
その他 67.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 557.6%	

（金融商品関係）
前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）
（追加情報）
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１．金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当社グループは、ローン事業、包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業（信販事業）、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整して、金融機関からの借入れによる間接金融のほか、社債の発行や債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク
当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券、投資信託及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。
借入金、社債、債権流動化等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建てであるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引により当該リスクを回避しております。
デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスク等のヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て借入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「４．会計処理基準に関する事項（５）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理
当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建て負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引によりヘッジしております。
株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。
デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（(注２)を参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(１)現金及び預金	83,747	83,747	－
(２)営業貸付金	1,173,545		
貸倒引当金	△ 52,745		
利息返還損失引当金（債権放棄額）	△ 88,700		
	1,032,099	1,226,231	194,132
(３)銀行業貸出金	25,331		
貸倒引当金	△ 227		
	25,104	27,031	1,927
(４)割賦売掛金	58,404		
貸倒引当金	△ 5,846		
割賦利益繰延	△ 3,603		
	48,954	56,711	7,756
(５)買取債権	15,310		
貸倒引当金	△ 2,440		
	12,869	12,869	－
(６)有価証券、親会社株式			
商品有価証券及び投資有価証券			
①売買目的の有価証券	2,421	2,421	－
②満期保有目的の債券	2,400	2,597	196
③その他有価証券	44,847	44,847	－
(７)短期貸付金	29,992	29,993	0
資産計	1,282,437	1,486,451	204,013
(１)短期借入金	4,112	4,112	－
(２)銀行業預金	34,574	34,574	－
(３)1年内償還予定の社債及び社債	242,903	237,213	△ 5,690
(４)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	515,553	507,915	△ 7,637
負債計	797,144	783,816	△ 13,327
デリバティブ取引	(358)	(358)	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)営業貸付金、(3)銀行業貸出金及び(4)割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね１年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(5)買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預金は期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7)短期貸付金

短期貸付金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1)短期借入金及び(2)銀行業預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)１年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

(4)１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※１）（※２）	2,458
②投資事業組合出資金（※１）（※３）	54
③営業投資有価証券（※１）	1,966
合　　計	4,480

（※１）これらは金融商品時価情報の「資産（６）有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

（※２）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（※３）投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	83,747	－	－	－	－	－
営業貸付金（※１）（※２）	204,472	194,299	198,582	195,698	193,743	79,531
銀行業貸出金	16,151	1,041	1,574	1,717	1,805	3,041
割賦売掛金（※１）（※２）	22,319	11,692	7,669	5,735	5,006	1,772
有価証券及び投資有価証券						
① 満期保有目的の債券(国債)	－	391	1,198	529	－	281
② その他有価証券のうち満期があるもの						
国債	－	－	－	－	－	52
その他	21,700	－	－	－	－	－
短期貸付金	29,992	－	－	－	－	－
合計	378,384	207,424	209,024	203,681	200,555	84,678

（※１）営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権（88,067百万円）等は含まれておりません。

（※２）営業貸付金及び割賦売掛金のうち包括信用購入あっせん事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

（注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	4,112	－	－	－	－	－
銀行業預金	34,574	－	－	－	－	－
１年内償還予定の社債及び社債	51,654	80,495	67,994	22,760	20,000	－
１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	183,976	141,693	98,856	68,823	22,203	－
リース債務	61	62	62	63	62	－
合計	274,378	222,251	166,914	91,646	42,265	－

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）
１．金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当社グループは、ローン事業、包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業（信販事業）、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整して、金融機関からの借入れによる間接金融のほか、社債の発行や債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク
当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券、投資信託及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。
借入金、社債、債権流動化等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建てであるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引により当該リスクを回避しております。
デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスク等のヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て借入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「４．会計処理基準に関する事項（５）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理
当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建て負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引によりヘッジしております。
株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。
デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。
なお、当社グループにおいて、主たる金融資産である営業貸付金は、すべて固定金利であり、また、主たる金融負債である借入金及び社債の大部分も固定金利であるため、金利変動の感応度が低いことから、市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。
市場金利を用いて時価を算出している科目について、金利以外のすべてのリスク変数が一定の場合、平成23年３月31日現在の金利が１ベーシス・ポイント（0.01%）低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は95百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が１ベーシス・ポイント（0.01%）高ければ、95百万円減少するものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注２)を参照下さい。)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(１)現金及び預金	100,074	100,074	－
(２)営業貸付金	972,329		
貸倒引当金	△ 53,711		
利息返還損失引当金（債権放棄額）	△ 80,600		
	838,017	1,040,272	202,254
(３)銀行業貸出金	33,405		
貸倒引当金	△ 323		
	33,081	35,764	2,682
(４)割賦売掛金	43,951		
貸倒引当金	△ 4,534		
割賦利益繰延	△ 2,367		
	37,050	44,248	7,198
(５)買取債権	11,931		
貸倒引当金	△ 2,164		
	9,767	9,767	－
(６)有価証券、親会社株式			
商品有価証券及び投資有価証券			
①売買目的の有価証券	414	414	－
②満期保有目的の債券	2,203	2,457	253
③その他有価証券	45,223	45,223	－
(７)短期貸付金	39,991	39,992	1
資産計	1,105,824	1,318,215	212,390
(１)短期借入金	3,375	3,375	－
(２)銀行業預金	43,200	43,200	－
(３)1年内償還予定の社債及び社債	222,644	217,597	△ 5,047
(４)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	471,128	470,394	△ 734
負債計	740,348	734,567	△ 5,781
デリバティブ取引	(651)	(651)	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)営業貸付金、(3)銀行業貸出金及び(4)割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね１年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(5)買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預金は期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7)短期貸付金

短期貸付金は、すべて現先の運用によるものであり、取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1)短期借入金及び(2)銀行業預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)１年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

(4)１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※１）（※２）	2,319
②投資事業組合出資金（※１）（※３）	23
③営業投資有価証券（※１）	1,216
合　　計	3,559

（※１）これらは金融商品時価情報の「資産（６）有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

（※２）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（※３）投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
現金及び預金	100,074	－	－	－	－	－
営業貸付金（※１）（※２）	181,134	164,499	164,832	161,909	160,443	51,785
銀行業貸出金	20,145	1,508	2,399	1,840	3,063	4,447
割賦売掛金（※１）（※２）	16,428	8,763	5,834	4,443	3,919	1,158
有価証券及び投資有価証券						
① 満期保有目的の債券(国債)	370	1,104	466	－	－	262
② その他有価証券のうち満期があるもの						
国債	－	－	－	－	－	54
その他	25,820	－	－	－	－	－
短期貸付金	39,991	－	－	－	－	－
合計	383,965	175,875	173,532	168,193	167,426	57,706

（※１）営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権（72,762百万円）等は含まれておりません。

（※２）営業貸付金及び割賦売掛金のうち包括信用購入あっせん事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

（注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	3,375	－	－	－	－	－
銀行業預金	43,200	－	－	－	－	－
１年内償還予定の社債及び社債	81,155	88,274	33,215	20,000	－	－
１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	168,514	145,471	97,920	47,264	11,956	－
リース債務	157	158	160	161	80	－
合計	296,403	233,903	131,296	67,426	12,036	－

（有価証券関係）
前連結会計年度（平成22年３月31日）
１．売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　116百万円

２．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,400	2,597	196
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,400	2,597	196
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		2,400	2,597	196

３．その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,252	4,872	4,379
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	52	51	0
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	34	30	4
	小計	9,339	4,954	4,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,083	21,750	△ 8,666
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	724	889	△ 165
	小計	13,808	22,640	△ 8,832
合計		23,147	27,594	△ 4,447

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	756	628	70
(2)債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	756	628	70

５．減損処理を行った有価証券
当連結会計年度において、有価証券については、87百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　21百万円

２．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,203	2,457	253
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,203	2,457	253
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		2,203	2,457	253

３．その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,909	3,680	3,229
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	54	52	2
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	32	30	1
	小計	6,996	3,763	3,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,740	12,238	△ 498
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	666	894	△ 228
	小計	12,406	13,133	△ 726
合計		19,403	16,896	2,506

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	900	345	255
(2)債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	900	345	255

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券については、10,182百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建て借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	9,070	9,070	△ 358	△ 358

（注）時価の算定

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	2,760	2,760	14
	支払固定・受取変動	長期借入金 社債	260,319	204,858	△ 5,534
合計			263,079	207,618	△ 5,520

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	6,136	3,341	734
合計			6,136	3,341	734

（注）通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建て借入金を現地通貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	8,872	5,780	△ 651	△ 651

（注）時価の算定

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	2,700	2,700	41
	支払固定・受取変動	長期借入金 社債	254,486	175,478	△ 4,142
合計			257,186	178,178	△ 4,100

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	4,935	2,691	402
合計			4,935	2,691	402

（注）通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については３社が有しており、また、確定給付企業年金は共同委託契約の１年金を有しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については３社が有しており、また、確定給付企業年金は共同委託契約の１年金を有しております。
２．退職給付債務に関する事項 （平成22年３月31日現在）	２．退職給付債務に関する事項 （平成23年３月31日現在）
(1) 退職給付債務　△ 18,022百万円 (2) 年金資産　18,166百万円 (3) 未積立退職給付債務((1)+(2))　143百万円 (4) 未認識過去勤務債務　△ 28百万円 (5) 未認識数理計算上の差異　3,498百万円 (6) 差引（(3)+(4)+(5)）　3,613百万円 (7) 前払年金費用　3,757百万円 (8) 退職給付引当金（(6)-(7)）　△ 144百万円	(1) 退職給付債務　△ 17,612百万円 (2) 年金資産　16,142百万円 (3) 未積立退職給付債務((1)+(2))　△ 1,470百万円 (4) 未認識過去勤務債務　△ 16百万円 (5) 未認識数理計算上の差異　4,675百万円 (6) 差引（(3)+(4)+(5)）　3,187百万円 (7) 前払年金費用　3,237百万円 (8) 退職給付引当金（(6)-(7)）　△ 49百万円
（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３．退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用（注）１　1,310百万円 (2) 利息費用　416百万円 (3) 期待運用収益　△ 561百万円 (4) 過去勤務債務の費用処理額　△ 15百万円 (5) 数理計算上の差異の費用処理額　721百万円 (6) 臨時に支払った割増退職金　140百万円 (7) その他（注）２　291百万円 (8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))　2,303百万円	３．退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用（注）１　1,307百万円 (2) 利息費用　428百万円 (3) 期待運用収益　△ 650百万円 (4) 過去勤務債務の費用処理額　△ 15百万円 (5) 数理計算上の差異の費用処理額　352百万円 (6) 臨時に支払った割増退職金　2,734百万円 (7) その他（注）２　221百万円 (8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))　4,379百万円
（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 ２．その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 ２．その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　2.0% (2) 期待運用収益率　3.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の処理年数　５年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） (5) 数理計算上の差異の処理年数　５年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　1.255%～2.0% (2) 期待運用収益率　3.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の処理年数　５年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） (5) 数理計算上の差異の処理年数　５年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）
前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）
(A) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	（連結子会社） アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成15年６月27日	平成16年８月６日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役　　10名 当社の従業員　1,739名	当該会社の取締役　５名 当該会社の従業員 30名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式　349,800株	普通株式　133株
付与日	平成15年８月１日	平成16年10月１日
権利確定条件	付与日（平成15年８月１日）から権利確定日（平成17年６月30日）まで継続して勤務していること	上場した場合、かつ、権利確定日（上場日）において在籍していること
対象勤務期間	平成15年８月１日 ～平成17年６月30日	平成16年10月１日 ～平成19年８月31日
権利行使期間	平成17年７月１日 ～平成22年６月30日	上場日 ～平成22年８月31日

(B) ストック・オプションの規模及びその変動状況
(a) ストック・オプションの数

会社名	提出会社	（連結子会社） アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成15年６月27日	平成16年８月６日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	49
付与	－	－
失効	－	15
権利確定	－	－
未確定残	－	34
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	121,110	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	2,000	－
未行使残	119,110	－

(b) 単価情報

権利行使価格（円）	4,931	67,900
行使時平均株価（円）	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	－	－

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

(A) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	（連結子会社） アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成15年６月27日	平成16年８月６日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役　　10名 当社の従業員　1,739名	当該会社の取締役　５名 当該会社の従業員　30名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式　349,800株	普通株式　133株
付与日	平成15年８月１日	平成16年10月１日
権利確定条件	付与日（平成15年８月１日）から権利確定日（平成17年６月30日）まで継続して勤務していること	上場した場合、かつ、権利確定日（上場日）において在籍していること
対象勤務期間	平成15年８月１日 ～平成17年６月30日	平成16年10月１日 ～平成19年８月31日
権利行使期間	平成17年７月１日 ～平成22年６月30日	上場日 ～平成22年８月31日

(B) ストック・オプションの規模及びその変動状況

(a) ストック・オプションの数

会社名	提出会社	（連結子会社） アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成15年６月27日	平成16年８月６日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	－	34
付与	－	－
失効	－	34
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	119,110	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	119,110	－
未行使残	－	－

(b) 単価情報

権利行使価格（円）	4,931	67,900
行使時平均株価（円）	－	－
付与日における公正な評価単価（円）	－	－

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

共通支配下の取引等

（当社と連結子会社㈱ＤＣキャッシュワンの合併）

当社は平成21年２月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年４月１日付で、連結子会社である㈱ＤＣキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年５月１日付で、吸収合併いたしました。その概要は次のとおりであります。

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：アコム㈱

事業の内容：ローン事業

②被結合企業

名称：㈱ＤＣキャッシュワン

事業の内容：ローン事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱ＤＣキャッシュワンを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

アコム㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

３．子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

（平成21年４月30日現在）

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	5,153	長期借入金	73,500
営業貸付金	77,304	未払法人税等	33
投資有価証券	237	その他	1,161
その他	798	負債合計	74,695
資産合計	83,494	差引	8,799

（連結子会社㈱ＤＣキャッシュワン信用保証事業の会社分割）

当社の連結子会社である㈱ＤＣキャッシュワンは、平成21年１月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年４月１日付で、信用保証事業を会社分割し、三菱ＵＦＪニコス㈱へ承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

１．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称
三菱ＵＦＪニコス㈱

(2) 分離した事業の内容
信用保証事業

(3) 事業分離を行った主な理由
平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

(4) 法的形式を含む事業分離の概要
㈱ＤＣキャッシュワンを分割会社、三菱ＵＦＪニコス㈱を承継会社とする吸収分割

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

３．移転した事業に係る資産及び負債の内訳

信用保証事業に係る保証債務残高	28,628百万円
債務保証損失引当金	643百万円

（当社の無担保カードローン信用保証事業承継）

当社は平成21年７月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年９月１日付で、三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱の無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

１．相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要

(1) 相手企業の名称
三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱

(2) 取得した事業の内容
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業

(3) 企業結合の法的形式
当社を承継会社として、三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱を分割会社とする吸収分割方式

(4) 取引目的を含む取引の概要
平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編の一環として行ったものであります。

２．取得した事業の取得原価：5,200百万円

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額：7,772百万円

(2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力

(3) 償却の方法及び償却期間：15年間にわたる均等償却

４．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

５．取得した事業に係る資産及び負債の内訳

信用保証事業に係る保証債務残高	188,234百万円
債務保証損失引当金	6,161百万円

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
共通支配下の取引等
（無担保カードローン信用保証事業承継）
当社は、平成22年８月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月１日付で、三菱ＵＦＪニコス㈱の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

１．相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要
(1) 相手企業の名称
三菱ＵＦＪニコス㈱
(2) 取得した事業の内容
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業
(3) 企業結合の法的形式
当社を承継会社として、三菱ＵＦＪニコス㈱を分割会社とする吸収分割方式
(4) 取引目的を含む取引の概要
平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

２．取得した事業の取得原価：4,650百万円

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額：4,662百万円
(2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力
(3) 償却の方法及び償却期間：10年間にわたる均等償却

４．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

５．取得した事業に係る資産及び負債の内訳

信用保証事業に係る保証債務残高	109,859百万円
債務保証損失引当金	903百万円

（資産除去債務関係）
　当連結会計年度末（平成23年３月31日）
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要
　賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
　資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から５年から16年間、割引率は、割戻期間に対応した市場金利を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	5,075 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4 百万円
時の経過による調整額	74 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 675 百万円
為替換算差	△ 2 百万円
その他増減額（△は減少）	△ 1 百万円
期末残高	4,475 百万円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　2,773.59円 １株当たり当期純損失金額(△)　△　46.18円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,516.95円 １株当たり当期純損失金額(△)　△　1,293.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	439,269百万円	243,599百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち少数株主持分）	4,753百万円 (4,753百万円)	5,951百万円 (5,951百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	434,515百万円	237,647百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,966,676株	2,966,693株
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	156,661,604株	156,661,587株

２．　１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)	△　7,239百万円	△　202,648百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△　7,239百万円	△　202,648百万円
普通株式の期中平均株式数	156,768,936株	156,661,601株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 （うち子会社の発行する潜在株式に係る持分比率の変動）	－百万円 (　－百万円)	－百万円 (　－百万円)
普通株式増加数	－株	－株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 119,110株	－

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社の平成22年５月13日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪニコス株式会社の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継することに関する検討について、基本合意書の締結を決議いたしました。 １．会社分割の目的 平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行うものであります。 ２．会社分割する事業内容、規模 会社分割する事業内容：信用保証事業 なお、承継する部門の経営成績、承継する譲受け資産、負債の項目及び金額については、現段階では、確定しておりません。 ３．会社分割に係る分割会社の概要 分割会社：三菱ＵＦＪニコス㈱ 概要（平成21年３月31日）： 資産　3,170,805百万円 負債　2,984,867百万円 純資産　185,938百万円 従業員数　3,728名 (注)上記は、連結ベースの数値であります。 ４．分割の日程 分割契約締結日：平成22年８月下旬予定 合併期日(効力発生日)：平成22年10月１日(予定)	――――――

５．営業実績

(1) 事業別営業収益

（単位：百万円）

事業別＼期別			前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
				%		%		%
金融サービス事業			278,786	100.0	244,876	99.6	△ 33,909	△ 12.2
	国内	ローン事業	220,684	79.2	180,778	73.5	△ 39,905	△ 18.1
		包括信用購入あっせん事業	3,949	1.4	3,403	1.4	△ 546	△ 13.8
		信用保証事業	14,295	5.1	22,461	9.1	8,166	57.1
		債権管理回収事業	12,844	4.6	8,945	3.7	△ 3,899	△ 30.4
		その他	3,292	1.2	3,490	1.4	197	6.0
	海外	ローン事業	19,357	6.9	21,077	8.6	1,719	8.9
		個別信用購入あっせん事業	815	0.3	527	0.2	△ 287	△ 35.3
		銀行業	3,547	1.3	4,193	1.7	645	18.2
その他の事業			9	0.0	954	0.4	945	－
合計			278,795	100.0	245,831	100.0	△ 32,964	△ 11.8

（注）金融サービス事業の国内、「その他」及び「その他の事業」は、セグメント情報（４．連結財務諸表、(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報）の「その他」の区分に含まれております。

(2) その他の指標

(A) 期末残高

（単位：百万円）

事業別＼期別		前連結会計年度末（平成22年３月31日）	当連結会計年度末（平成23年３月31日）	増減	
					増減率%
国内	ローン事業	1,106,655	903,707	△ 202,948	△ 18.3
	包括信用購入あっせん事業	26,485	21,625	△ 4,860	△ 18.3
	債権管理回収事業	15,310	11,931	△ 3,378	△ 22.1
	その他	30,287	21,336	△ 8,951	△ 29.6
海外	ローン事業	66,889	68,621	1,732	2.6
	個別信用購入あっせん事業	1,631	989	△ 641	△ 39.3
	銀行業	25,331	33,405	8,073	31.9
合計		1,272,592	1,061,618	△ 210,973	△ 16.6

(B) 利用者数

事業別＼期別		前連結会計年度末（平成22年３月31日）	当連結会計年度末（平成23年３月31日）	増減	
					増減率
					%
国内	ローン事業（件）	1,957,854	1,718,769	△ 239,085	△ 12.2
	包括信用購入あっせん事業（名）	373,513	235,118	△ 138,395	△ 37.1
	債権管理回収事業（件）	293,636	303,339	9,703	3.3
	その他（件）	144,542	108,776	△ 35,766	△ 24.7
海外	ローン事業（件）	762,657	786,404	23,747	3.1
	個別信用購入あっせん事業（件）	45,399	29,383	△ 16,016	△ 35.3
	銀行業（件）	4,516	7,278	2,762	61.2

（注） 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

(1) ローン事業　営業貸付金残高を有する口座数

(2) 包括信用購入あっせん事業

クレジットカード　「MasterCard®」有効会員数

(3) 個別信用購入あっせん事業　割賦売掛金残高を有する契約件数

(4) 債権管理回収事業　債権買取額の残高を有する口座数

(5) 銀行業　銀行業貸出金残高を有する口座数

(C) その他

項目＼期別	前連結会計年度末（平成22年３月31日）	当連結会計年度末（平成23年３月31日）	増減	増減率
店舗数（店）	1,492	1,277	△ 215	% △ 14.4
社員数（名）	6,145	5,571	△ 574	△ 9.3
貸倒引当金残高（百万円）	70,449	71,369	920	1.3
債務保証損失引当金残高（百万円）	8,275	8,822	547	6.6
利息返還損失引当金残高（百万円）	204,500	283,300	78,800	38.5
貸倒損失額（百万円）	112,109	77,450	△ 34,658	△ 30.9
利息返還損失額（百万円）	137,262	164,656	27,393	20.0

６．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,768	89,032
営業貸付金	1,103,969	902,200
割賦売掛金	26,485	21,625
有価証券	20,900	25,000
親会社株式	5,976	4,683
商品及び製品	1,034	334
原材料及び貯蔵品	56	42
前払費用	1,620	1,727
繰延税金資産	24,959	25,992
未収収益	9,280	8,853
短期貸付金	29,992	39,991
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	－	14,897
求償債権	－	15,128
その他	18,302	4,254
貸倒引当金	△60,530	△61,870
流動資産合計	1,248,816	1,091,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,593	26,014
減価償却累計額	△17,474	△19,243
建物（純額）	7,119	6,771
構築物	5,597	4,849
減価償却累計額	△3,834	△3,450
構築物（純額）	1,763	1,399
器具備品	25,878	22,237
減価償却累計額	△15,385	△12,610
器具備品（純額）	10,492	9,627
土地	6,411	6,411
リース資産	307	774
減価償却累計額	△16	△107
リース資産（純額）	290	666
有形固定資産合計	26,076	24,876
無形固定資産		
のれん	7,469	11,381
借地権	4	4
電話加入権	210	58
その他	1	1
無形固定資産合計	7,686	11,446

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	19,358	16,722
関係会社株式	11,524	12,248
その他の関係会社有価証券	3,163	2,564
出資金	0	－
関係会社長期貸付金	35,425	7,596
破産更生債権等	2,123	1,812
長期前払費用	635	401
差入保証金	8,223	6,534
前払年金費用	3,766	3,240
その他	2,397	2,756
貸倒引当金	△1,170	△1,030
投資その他の資産合計	85,449	52,846
固定資産合計	119,212	89,168
資産合計	1,368,028	1,181,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	212	138
1年内返済予定の長期借入金	171,243	159,153
1年内償還予定の社債	50,495	81,155
リース債務	61	157
未払金	11,050	1,039
未払費用	8,674	8,710
未払法人税等	236	211
預り金	302	233
前受収益	57	37
債務保証損失引当金	8,270	8,770
資産除去債務	－	7
その他	57	148
流動負債合計	250,659	259,761
固定負債		
社債	171,005	121,685
長期借入金	312,644	281,658
リース債務	250	561
繰延税金負債	1,730	1,265
利息返還損失引当金	204,500	283,300
資産除去債務	－	4,316
その他	641	230
固定負債合計	690,772	693,017
負債合計	941,431	952,779

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	285,000	285,000
繰越利益剰余金	23,390	△182,322
利益剰余金合計	312,710	106,998
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	432,760	227,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,162	1,236
評価・換算差額等合計	△6,162	1,236
純資産合計	426,597	228,283
負債純資産合計	1,368,028	1,181,063

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	212,839	173,209
包括信用購入あっせん収益	3,529	2,889
信用保証収益	12,736	20,477
その他の金融収益		
預金利息	19	10
有価証券利息	30	27
貸付金利息	35	43
その他の金融収益計	85	81
商品売上高	－	952
その他の営業収益	9,024	10,157
営業収益合計	238,215	207,767
営業費用		
金融費用		
支払利息	10,726	10,197
社債利息	4,302	5,041
社債発行費償却	215	192
その他	1,395	1,909
金融費用合計	16,639	17,340
売上原価		
商品期首たな卸高	1,034	1,034
当期商品仕入高	－	－
合計	1,034	1,034
商品評価損	－	－
商品期末たな卸高	1,034	334
商品売上原価	－	700
その他の営業費用		
広告宣伝費	6,926	5,261
貸倒引当金繰入額	61,163	62,396
債務保証損失引当金繰入額	2,108	4,000
貸倒損失	11,785	507
利息返還損失引当金繰入額	58,362	243,456
従業員給与手当賞与	17,765	13,295
退職給付費用	2,177	4,270
福利厚生費	2,872	2,139
賃借料	9,087	7,318
減価償却費	1,891	1,676
支払手数料	28,375	24,278
のれん償却額	302	751
その他	13,066	11,205
その他の営業費用計	215,886	380,559
営業費用合計	232,526	398,600
営業利益又は営業損失（△）	5,689	△190,832

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	900	676
有価証券利息	5	5
受取配当金	476	371
受取家賃	418	311
その他	328	467
営業外収益合計	2,128	1,832
営業外費用		
支払利息	0	6
投資事業組合運用損	1,247	492
その他	75	52
営業外費用合計	1,323	552
経常利益又は経常損失（△）	6,495	△189,551
特別利益		
固定資産売却益	109	216
投資有価証券売却益	628	345
関係会社株式売却益	154	－
抱合せ株式消滅差益	1,453	－
その他	4	0
特別利益合計	2,350	561
特別損失		
固定資産売却損	8	27
固定資産除却損	437	165
減損損失	－	381
親会社株式評価損	－	5,481
投資有価証券売却損	70	255
投資有価証券評価損	87	4,696
事業構造改善費用	10,167	1,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,941
その他	29	122
特別損失合計	10,800	16,079
税引前当期純損失（△）	△1,954	△205,069
法人税、住民税及び事業税	100	70
法人税等調整額	8,002	△210
法人税等合計	8,102	△140
当期純損失（△）	△10,056	△204,929

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	72,322	72,322
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	72,322	72,322
その他資本剰余金		
前期末残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,687	3,687
資本剰余金合計		
前期末残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,320	4,320
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	285,000	285,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	285,000	285,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,374	23,390
当期変動額		
剰余金の配当	△3,927	△783
当期純損失（△）	△10,056	△204,929
当期変動額合計	△13,983	△205,712
当期末残高	23,390	△182,322

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	326,694	312,710
当期変動額		
剰余金の配当	△3,927	△783
当期純損失（△）	△10,056	△204,929
当期変動額合計	△13,983	△205,712
当期末残高	312,710	106,998
自己株式		
前期末残高	△18,507	△19,793
当期変動額		
自己株式の取得	△1,285	△0
当期変動額合計	△1,285	△0
当期末残高	△19,793	△19,793
株主資本合計		
前期末残高	448,030	432,760
当期変動額		
剰余金の配当	△3,927	△783
当期純損失（△）	△10,056	△204,929
自己株式の取得	△1,285	△0
当期変動額合計	△15,269	△205,712
当期末残高	432,760	227,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,631	△6,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,468	7,398
当期変動額合計	1,468	7,398
当期末残高	△6,162	1,236
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,631	△6,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,468	7,398
当期変動額合計	1,468	7,398
当期末残高	△6,162	1,236

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	440,398	426,597
当期変動額		
剰余金の配当	△3,927	△783
当期純損失（△）	△10,056	△204,929
自己株式の取得	△1,285	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,468	7,398
当期変動額合計	△13,801	△198,313
当期末残高	426,597	228,283

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 ――――― (3) その他有価証券 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	スワップ取引…時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品　…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…主として先入先出法による原価法	同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…３～47年 構築物　…３～45年 器具備品　…２～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 のれん　15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…２～47年 構築物　…３～45年 器具備品　…２～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 のれん　10～15年

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用…均等償却	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用…同左
５．繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、営業貸付金等の貸倒れのリスクが高まる可能性があるため、被災地域に居住する顧客の債権について、地域別、更に取引状況別にグルーピングした上で回収可能性を勘案し、回収不能見込額を追加計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い使用する割引率は、従来使用していた割引率と同一の結果となったため、退職給付債務の差額に影響はありません。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
	(4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。	(4) 利息返還損失引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
８．収益及び費用の計上基準	(1) 営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。 (2) 包括信用購入あっせん収益 顧客手数料 …残債方式により計上 加盟店手数料 …あっせん手数料として取扱時に計上 (3) 信用保証収益 残債方式により計上 (注)　計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 …元本残高に対して所定の料率で手数料を算定し、収益に計上する方法	(1) 営業貸付金利息 同左 (2) 包括信用購入あっせん収益 同左 (3) 信用保証収益 同左
９．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利建ての借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。 なお、未収消費税等は、貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。 なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) 重要な会計方針の変更

（会計方針の変更）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	＜資産除去債務に関する会計基準等＞ 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は136百万円増加し、税引前当期純損失は　3,590百万円増加しております。
――――――	＜企業結合に関する会計基準等＞ 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
＜貸借対照表＞ ――――――	＜貸借対照表＞ 「１年内回収予定の関係会社長期貸付金」は、前事業年度まで固定資産の「関係会社貸付金」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「１年内回収予定の関係会社長期貸付金」は10,632百万円であります。 「求償債権」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「求償債権」は13,379百万円であります。 前事業年度まで区分掲記していた「出資金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「出資金」は 0百万円であります。
＜損益計算書＞ 「包括信用購入あっせん収益」は、前事業年度まで「総合あっせん収益」と表示しておりましたが、割賦販売法の改正により、当事業年度より「包括信用購入あっせん収益」として表示しております。 前事業年度まで区分掲記していた「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取保証料」は 129百万円であります。	＜損益計算書＞ ――――――

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１．担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金　45,678百万円 [37,878百万円] (2) 対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　9,209百万円 [3,749百万円] 長期借入金　18,588百万円 [16,250百万円] 合計　27,798百万円 [20,000百万円] なお、［ ］の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金37,878百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。	１．担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金　73,613百万円 [71,273百万円] (2) 対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　7,795百万円 [5,457百万円] 長期借入金　32,792百万円 [32,792百万円] 合計　40,588百万円 [38,250百万円] なお、［ ］の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金71,273百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。
２．保証債務 (1) 信用保証業務の保証債務残高 保証債務　317,240百万円 債務保証損失引当金　8,270百万円 差引　308,970百万円 (2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 アイ・アール債権回収㈱　1,500百万円 EASY BUY Public Company Limited　57,658百万円	２．保証債務 (1) 信用保証業務の保証債務残高 保証債務　443,460百万円 債務保証損失引当金　8,770百万円 差引　434,690百万円 (2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 EASY BUY Public Company Limited　53,060百万円
３．営業貸付金に係るコミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約（極度借入基本契約）であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、 431,167百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高 265,739百万円を含んでおります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	３．営業貸付金に係るコミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約（極度借入基本契約）であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、 283,920百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高 181,743百万円を含んでおります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

前事業年度
（平成22年３月31日）

４．営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等 1,042百万円（全額貸倒引当金を計上）が含まれております。

また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準（６ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する）に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば３ヵ月以上延滞債権となるもの15,417万円、貸出条件緩和債権となるもの3,370百万円、延滞債権に該当しなくなるもの24,454百万円、計43,242百万円が含まれております。

（単位：百万円）

区　分	金　額	分 類 基 準
破綻先債権	(2,767) 2,767	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(17,818) 61,060	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
３ヵ月以上延滞債権	(16,860) 1,443	上記以外のその他の３ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(47,234) 43,863	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合　計	(84,680) 109,134	

（　）内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

５．自由処分権を有する担保受入金融資産

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の額は、29,992百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その期末日の時価は、29,993百万円であります。

当事業年度
（平成23年３月31日）

４．営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等 900百万円（全額貸倒引当金を計上）が含まれております。

また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準（６ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する）に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば３ヵ月以上延滞債権となるもの10,472万円、貸出条件緩和債権となるもの4,383百万円、延滞債権に該当しなくなるもの16,654百万円、計31,510百万円が含まれております。

（単位：百万円）

区　分	金　額	分 類 基 準
破綻先債権	(2,282) 2,282	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(18,465) 49,976	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
３ヵ月以上延滞債権	(12,121) 1,649	上記以外のその他の３ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(48,853) 44,470	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合　計	(81,723) 98,377	

（　）内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

５．自由処分権を有する担保受入金融資産

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の額は、39,991百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その期末日の時価は、39,992百万円であります。

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
６． ――――――	６．財務制限条項 当社の借入金において、財務制限条項に抵触しているものは以下のとおりであります。 (1) 2008年3月借入のｼﾝｼﾞｹｰﾄﾛｰﾝ　5,500百万円 格付維持条項に抵触 (2) 2009年9月借入のｼﾝｼﾞｹｰﾄﾛｰﾝ　7,000百万円 格付維持条項に抵触 なお、該当借入金については、４月に全額を期限前弁済しており、企業活動に支障はありません。
７．当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関１社と当座貸越契約を、金融機関１社と特定融資枠契約締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額　104,600百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　104,600百万円	７．当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関１社と当座貸越契約を、金融機関１社と特定融資枠契約締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額　104,600百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　104,600百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　892百万円 受取配当金　134百万円 受取保証料　129百万円 受取家賃　23百万円 合計　1,179百万円	１．営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　669百万円 受取配当金　146百万円 受取保証料　113百万円 受取家賃　9百万円 非常勤役員報酬　3百万円 合計　942百万円
２．営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 投資事業組合運用損　1,222百万円	２．営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 投資事業組合運用損　466百万円
３．固定資産売却益は、器具備品の売却によるものであります。	３．固定資産売却益は、器具備品の売却によるものであります。
４．関係会社株式売却益は、EASY BUY Public Company Limitedの株式売却によるものであります。	４．―――――
５．抱合せ株式消滅益は、㈱ＤＣキャッシュワンを吸収合併したことによるものであります。	５．―――――
６．特別利益のその他の内訳 ゴルフ会員権売却益　3百万円 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益　0百万円 合計　4百万円	６．特別利益のその他は、ゴルフ会員権売却益であります。
７．固定資産売却損は、電話加入権の売却によるものであります。	７．固定資産売却損は、器具備品の売却によるものであります。
８．固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。 建物　206百万円 構築物　110百万円 器具備品　117百万円 土地　2百万円 合計　437百万円	８．固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。 建物　79百万円 構築物　46百万円 器具備品　39百万円 合計　165百万円

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
９．　――――――	９．減損損失 当社は、当期において以下のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産 場所：東京都 千代田区／用途：売却予定資産／種類：器具備品 場所：東京都 千代田区他／用途：遊休資産／種類：電話加入権等 (2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業の「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」をそれぞれのグルーピングの最小単位としております。また、売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 (3) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。 また、営業拠点の再編に伴い、電話加入権等を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失を認識しております。 (4) 減損損失の金額 器具備品　291百万円 電話加入権　89百万円 その他の無形固定資産　0百万円 合計　381百万円 (5) 回収可能価額の算定方法 売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、委託販売先の最低保証額及び買取価額により評価しております。 電話加入権等の回収可能価額については、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、１円としております。

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
10. 事業構造改善費用は、経営体質強化策のために要した費用で、内容は次のとおりであります。 特別退職加算金　5,305百万円 再就職支援費用等　760百万円 営業拠点再編費用　2,205百万円 固定資産除却損　1,415百万円 減損損失　481百万円 合計　10,167百万円 なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。 建物　886百万円 構築物　387百万円 器具備品　142百万円 合計　1,415百万円 また、上記の減損損失は、営業拠点の再編に伴い、電話加入権を休止したことから、遊休資産となったことによるものであります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。	10. 事業構造改善費用は、昨年実施した経営体質強化策の他に、更なる経営体質の強化のために要した費用で、内容は次のとおりであります。 固定資産除却損　727百万円 長期前払費用一時償却　5百万円 営業拠点再編費用　209百万円 減損損失　64百万円 合計　1,007百万円 なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。 建物　492百万円 構築物　184百万円 器具備品　49百万円 合計　727百万円 また、上記の減損損失は、営業拠点の再編に伴い、電話加入権を休止したことから、遊休資産となったことによるものであります。 なお、回収可能価額は、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、１円としております。
11. 特別損失のその他の内訳 ゴルフ会員権評価損　0百万円 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額　0百万円 長期前払費用一時償却　28百万円 合計　29百万円	11. 特別損失のその他の内訳 災害による損失　82百万円 ゴルフ会員権売却損　0百万円 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額　0百万円 長期前払費用一時償却　38百万円 合計　122百万円 なお、上記の災害による損失は、東日本大震災によるもので、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等であります。
12. 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。 (1) 営業収益として表示した金融収益 関係会社に係る貸付金利息及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益 (2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用	12. 同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 （株）	2,433,889	532,787	－	2,966,676

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

㈱ＤＣキャッシュワンとの合併に反対する株主からの買取りによる増加 520,911株

三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱との信用保証事業承継に反対する株主からの買取による増加 11,855株

単元未満株式の買取りによる増加 21株

当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 （株）	2,966,676	17	－	2,966,693

（変動事由の概要）

増加数17株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
主として、ローン事業における車両運搬具、無人機であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：百万円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>8</td><td>7</td><td>0</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>232</td><td>166</td><td>66</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>241</td><td>174</td><td>67</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　41百万円
１年超　26百万円
合計　68百万円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　85百万円
減価償却費相当額　79百万円
支払利息相当額　2百万円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース
(1) リース資産の内容
同左

(2) リース資産の減価償却の方法
同左

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：百万円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>118</td><td>92</td><td>26</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　26百万円
１年超　－百万円
合計　26百万円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　42百万円
減価償却費相当額　41百万円
支払利息相当額　0百万円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係（子会社株式及び関連会社株式関係））
前事業年度（平成22年３月31日）
（追加情報）
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,137	1,815	△ 321
関連会社株式	－	－	－
合計	2,137	1,815	△ 321

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	8,887
関連会社株式	500
合計	9,387

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,861	3,134	273
関連会社株式	－	－	－
合計	2,861	3,134	273

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	8,887
関連会社株式	500
合計	9,387

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失 15,872百万円	貸倒損失 11,801百万円
貸倒引当金 981百万円	貸倒引当金 957百万円
債務保証損失引当金 3,365百万円	債務保証損失引当金 3,568百万円
利息返還損失引当金 83,211百万円	利息返還損失引当金 115,274百万円
未払賞与 683百万円	未払賞与 520百万円
役員退職慰労金未払分 256百万円	役員退職慰労金未払分 93百万円
未収利息不計上 1,214百万円	未収利息不計上 962百万円
ソフトウェア 7,397百万円	ソフトウェア 4,665百万円
繰延資産 781百万円	繰延資産 754百万円
繰延消費税等 304百万円	繰延消費税等 259百万円
有価証券評価損 15,324百万円	有価証券評価損 17,117百万円
関係会社株式評価損 1,375百万円	親会社株式評価損 2,230百万円
ゴルフ会員権評価損 74百万円	関係会社株式評価損 1,375百万円
商品評価損 202百万円	商品評価損 202百万円
減損損失 281百万円	減損損失 437百万円
資産調整勘定 1,524百万円	資産調整勘定 2,635百万円
投資事業組合運用損 527百万円	投資事業組合運用損 508百万円
事業構造改善費用 806百万円	事業構造改善費用 393百万円
繰越欠損金 88,832百万円	資産除去債務 1,461百万円
その他 367百万円	繰越欠損金 139,811百万円
繰延税金資産小計 223,385百万円	その他 547百万円
評価性引当額 △196,893百万円	繰延税金資産小計 305,579百万円
繰延税金資産合計 26,491百万円	評価性引当額 △278,256百万円
	繰延税金資産合計 27,322百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,730百万円	その他有価証券評価差額金 1,265百万円
前払年金費用 1,532百万円	前払年金費用 1,318百万円
繰延税金負債合計 3,263百万円	その他 11百万円
繰延税金資産の純額 23,228百万円	繰延税金負債合計 2,595百万円
	繰延税金資産の純額 24,726百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
（調整）	（調整）
吸収合併等承継額 422.5%	吸収分割承継額 △ 0.8%
評価性引当額の増減 △ 869.5%	評価性引当額の増減 △ 39.7%
のれん償却額 △ 6.3%	のれん償却額 △ 0.2%
住民税均等割 △ 5.3%	その他 △ 0.0%
その他 3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 414.5%	

（企業結合等関係）
前事業年度（平成22年３月31日）
共通支配下の取引等
（当社と連結子会社㈱ＤＣキャッシュワンの合併）
当社は平成21年２月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年４月１日付で、連結子会社である㈱ＤＣキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年５月１日付で、吸収合併いたしました。その概要は次のとおりであります。

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
①結合企業
名称：アコム㈱
事業の内容：ローン事業
②被結合企業
名称：㈱ＤＣキャッシュワン
事業の内容：ローン事業
(2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、㈱ＤＣキャッシュワンを消滅会社とする吸収合併
(3) 結合後企業の名称
アコム㈱
(4) 取引の目的を含む取引の概要
平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

２．実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

３．子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

（平成21年４月30日現在）

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	5,153	長期借入金	73,500
営業貸付金	77,304	未払法人税等	33
投資有価証券	237	その他	1,161
その他	798	負債合計	74,695
資産合計	83,494	差引	8,799

（当社の無担保カードローン信用保証事業承継）

当社は平成21年７月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年９月１日付で、三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱の無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

１．相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要

(1) 相手企業の名称

三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱

(2) 取得した事業の内容

㈱三菱東京ＵＦＪ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社として、三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱を分割会社とする吸収分割方式

(4) 取引目的を含む取引の概要

平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編の一環として行ったものであります。

２．取得した事業の取得原価：5,200百万円

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額：7,772百万円

(2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力

(3) 償却の方法及び償却期間：15年間にわたる均等償却

４．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

５．取得した事業に係る資産及び負債の内訳

信用保証事業に係る保証債務残高	188,234百万円
債務保証損失引当金	6,161百万円

当事業年度（平成23年３月31日）
共通支配下の取引等
（無担保カードローン信用保証事業承継）
当社は、平成22年８月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月１日付で、三菱ＵＦＪニコス㈱の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

１．相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要
(1) 相手企業の名称
三菱ＵＦＪニコス㈱
(2) 取得した事業の内容
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業
(3) 企業結合の法的形式
当社を承継会社として、三菱ＵＦＪニコス㈱を分割会社とする吸収分割方式
(4) 取引目的を含む取引の概要
平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

２．取得した事業の取得原価：4,650百万円

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額：4,662百万円
(2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力
(3) 償却の方法及び償却期間：10年間にわたる均等償却

４．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

５．取得した事業に係る資産及び負債の内訳

信用保証事業に係る保証債務残高	109,859百万円
債務保証損失引当金	903百万円

（資産除去債務関係）
当事業年度末（平成23年３月31日）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要
賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から16年間、割引率は、割戻期間に対応した市場金利を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	4,911 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1 百万円
時の経過による調整額	72 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 659 百万円
その他増減額（△は減少）	△ 1 百万円
期末残高	4,324 百万円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　2,723.05円 １株当たり当期純損失金額(△)　△　64.15円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,457.18円 １株当たり当期純損失金額(△)　△　1,308.10円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	426,597百万円	228,283百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	426,597百万円	228,283百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,966,676株	2,966,693株
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	156,661,604株	156,661,587株

２．　１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)	△　10,056百万円	△　204,929百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△　10,056百万円	△　204,929百万円
普通株式の期中平均株式数	156,768,936株	156,661,601株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	－株	－株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 119,110株	―

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社の平成22年５月13日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪニコス株式会社の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継することに関する検討について、基本合意書の締結を決議いたしました。 １．会社分割の目的 平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行うものであります。 ２．会社分割する事業内容、規模 会社分割する事業内容：信用保証事業 なお、承継する部門の経営成績、承継する譲受け資産、負債の項目及び金額については、現段階では、確定しておりません。 ３．会社分割に係る分割会社の概要 分割会社：三菱ＵＦＪニコス㈱ 概要（平成21年３月31日）： 資産　3,170,805百万円 負債　2,984,867百万円 純資産　185,938百万円 従業員数　3,728名 (注)上記は、連結ベースの数値であります。 ４．分割の日程 分割契約締結日：平成22年８月下旬予定 合併期日(効力発生日)：平成22年10月１日(予定)	――――――――

７．営業実績

(1) 部門別営業収益

（単位：百万円）

部門別	内訳科目別	前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日） 金額	構成比	当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額	構成比	増減 金額	増減率
			%		%		%
金融サービス事業部門	営業貸付金利息	212,839	89.3	173,209	83.3	△ 39,629	△ 18.6
	無担保ローン	209,265	87.8	170,154	81.9	△ 39,110	△ 18.7
	消費者向	209,258	87.8	170,150	81.9	△ 39,107	△ 18.7
	事業者向	6	0.0	3	0.0	△ 2	△ 42.6
	有担保ローン	3,574	1.5	3,055	1.5	△ 519	△ 14.5
	あっせん収益	3,529	1.5	2,889	1.4	△ 640	△ 18.2
	包括信用購入あっせん	3,529	1.5	2,889	1.4	△ 640	△ 18.2
	信用保証収益	12,736	5.3	20,477	9.9	7,740	60.8
その他の部門	その他の金融収益	85	0.0	81	0.0	△ 3	△ 4.3
	その他の営業収益	9,024	3.8	11,110	5.4	2,085	23.1
	償却債権回収益	7,625	3.2	8,826	4.3	1,201	15.8
	その他	1,399	0.6	2,283	1.1	884	63.2
合計		238,215	100.0	207,767	100.0	△ 30,448	△ 12.8

（注） 「アコムMasterCard®」のショッピング収益は、「包括信用購入あっせん収益」に含めて表示しております。

(2) その他の指標

(A) 期末残高

（単位：百万円）

事業別	前事業年度（平成22年３月31日）	当事業年度（平成23年３月31日）	増減	増減率
				%
ローン事業	1,103,969	902,200	△ 201,769	△ 18.3
無担保ローン	1,074,933	878,778	△ 196,154	△ 18.2
消費者向	1,074,894	878,761	△ 196,132	△ 18.2
事業者向	38	17	△ 21	△ 55.8
有担保ローン	29,036	23,421	△ 5,615	△ 19.3
包括信用購入あっせん事業	26,485	21,625	△ 4,860	△ 18.3
クレジットカード	26,485	21,625	△ 4,860	△ 18.3
その他	－	－	－	－

(B) 利用者数

事業別	前事業年度（平成22年３月31日）	当事業年度（平成23年３月31日）	増減	増減率
				%
ローン事業（件）	1,948,949	1,712,560	△ 236,389	△ 12.1
無担保ローン	1,941,333	1,706,011	△ 235,322	△ 12.1
消費者向	1,941,301	1,705,994	△ 235,307	△ 12.1
事業者向	32	17	△ 15	△ 46.9
有担保ローン	7,616	6,549	△ 1,067	△ 14.0
包括信用購入あっせん事業（名）	373,513	235,118	△ 138,395	△ 37.1
クレジットカード	373,513	235,118	△ 138,395	△ 37.1

（注） 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

(1) ローン事業　　営業貸付金残高を有する口座数

(2) 包括信用購入あっせん事業

クレジットカード　　「MasterCard®」有効会員数

(C) 店舗数及び現金自動設備台数

項目＼期別	前事業年度（平成22年３月31日）	当事業年度（平成23年３月31日）	増減	増減率
				%
店舗数（店）	1,353	1,141	△ 212	△ 15.7
ローン事業	1,353	1,141	△ 212	△ 15.7
有人店舗	45	39	△ 6	△ 13.3
無人店舗	1,308	1,102	△ 206	△ 15.7
むじんくんコーナー数（所）	(1,359台) 1,353	(1,148台) 1,141	△ 212	△ 15.7
ＣＤ・ＡＴＭ台数（台）	95,674	50,593	△ 45,081	△ 47.1
自社設置分	1,417	1,201	△ 216	△ 15.2
３６５日稼働	1,417	1,201	△ 216	△ 15.2
２４時間稼働	1,254	1,051	△ 203	△ 16.2
提携分	94,257	49,392	△ 44,865	△ 47.6
その他提携チャネル（台）	8,804	8,973	169	1.9

(D) その他

項目＼期別	前事業年度（平成22年３月31日）	当事業年度（平成23年３月31日）	増減	増減率
				%
社員数（名）	2,610	1,876	△ 734	△ 28.1
貸倒引当金残高（百万円）	61,700	62,900	1,200	1.9
債務保証損失引当金残高（百万円）	8,270	8,770	500	6.0
利息返還損失引当金残高（百万円）	204,500	283,300	78,800	38.5
貸倒損失額（百万円）	98,615	66,108	△ 32,506	△ 33.0
利息返還損失額（百万円）	137,262	164,656	27,394	20.0

８．役員の異動

(1) 代表取締役の異動（平成23年６月24日付予定）

退任予定代表取締役

代表取締役副会長　大橋　雄治

(2) その他の役員の異動（平成23年６月24日付予定）

(A) 新任取締役候補

取締役　梶浦　敏明（現　三菱UFJ信託銀行株式会社　専務執行役員）

取締役　今川　達功（現　株式会社三菱東京UFJ銀行　常勤監査役／現　三菱UFJリース株式会社　監査役）

(B) 退任予定取締役

常務取締役　佐藤　茂（常勤監査役　就任予定）

(C) 新任監査役候補

（常　勤）監査役　佐藤　茂（現　常務取締役／現　アコム健康保険組合理事長）

（常　勤）監査役　安田　伸一（現　アイ・アール債権回収株式会社　常勤監査役）

（常　勤）監査役　大嶋　英二（現　三菱商事株式会社　常勤監査役）

監査役　土井　隆（現　弁護士）

(D) 退任予定監査役

（常　勤）監査役　村田　達明

（常　勤）監査役　伊藤　哲士

（常　勤）監査役　池田　実

監査役　髙橋　紀勝（現　弁護士）

（注）新任監査役候補者安田　伸一氏、大嶋　英二氏、土井　隆氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

以　上